

令和 3 年度

大館市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

大館市基金運用状況審査意見書

大館市監査委員

4 監 収 第 4 1 号
令和 4 年 9 月 1 3 日

大館市長 福 原 淳 嗣 様

大館市監査委員 芳 賀 利 彦

大館市監査委員 蒔 苗 大 輔

大館市監査委員 花 岡 有 一

令和 3 年度大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された
令和 3 年度大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
ので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和3年度大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 準 拠 基 準	1
2 審 査 の 種 類	1
3 審 査 の 対 象	1
4 審 査 の 着 眼 点	2
5 審 査 の 主 な 実 施 内 容	2
6 審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	2
7 審 査 の 結 果	3

令和3年度決算審査概要

1 各 会 計 決 算 総 額	4
2 普通会計における財政状況	6
3 市債現在高の状況	10
4 普通建設事業費の状況	12
5 市債借入額及び公債費の状況	14
6 他会計繰出金の状況	18
7 総 括	21

一 般 会 計

概 要

1 決 算 の 概 要	23
-------------------	----

歳 入

1 決 算 状 況	24
2 歳入の財源別比較	25
3 第 1 款 市 税	27
4 市税以外の款別収入状況	31

歳 出

1 決 算 状 況	41
2 予 備 費 の 充 用	44
3 予 算 の 流 用	44
4 翌年度への繰越額	45
5 不 用 額	46
6 款別予算の執行状況	47

特 別 会 計

国民健康保険特別会計	54
後期高齢者医療特別会計	58
介護保険特別会計	60
介護サービス事業特別会計	64
戸別浄化槽整備事業特別会計	65
小規模水道等事業特別会計	67
休日夜間急患センター特別会計	68
公設総合地方卸売市場特別会計	70
農業集落排水事業特別会計	72
温泉開発特別会計	75
奨学資金特別会計	77
都市計画事業特別会計	79
土地取得特別会計	81
財産区特別会計(7財産区勘定)	82

決 算 附 属 書 類

1 実質収支に関する調書	84
2 財産に関する調書	85

基 金 の 運 用 状 況

1 用品調達基金	87
2 特別導入事業貸付牛購入基金	87
3 土地開発基金	88
4 看護師奨学基金	88

む す び	89
-------	----

凡 例

- 1 文及び表中の千円、万円単位の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数や内訳の合計が一致しない場合がある。また、むすびにおける増減額及び比率は、前年度のむすびの数値と比較したものである。
- 2 文及び表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。なお、収入における執行率及び収入率が四捨五入した結果100%となる場合であっても、予算額に対して決算額、又は調定額に対して収入済額が1円でも下回っている場合は、99.9%と表示した。
- 3 文及び表中の該当数値のないものや算出不能又は無意味なもの(1,000%以上の増減率等)は「-」、負数及び減数は「△」と表示した。
- 4 文及び表中の前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく、本年度全額増加したものは「皆増」、また前年度に数値があつて、本年度全額減少したものは「皆減」と表示した。

令和3年度大館市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 準拠基準

大館市監査基準

2 審査の種類

- (1) 決算審査(地方自治法第233条第2項)
- (2) 基金の運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

3 審査の対象

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算

令和3年度	大館市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	大館市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	大館市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度	大館市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	大館市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	大館市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	大館市小規模水道等事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	大館市休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算
令和3年度	大館市公設総合地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和3年度	大館市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	大館市温泉開発特別会計歳入歳出決算
令和3年度	大館市奨学資金特別会計歳入歳出決算
令和3年度	大館市都市計画事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	大館市土地取得特別会計歳入歳出決算
令和3年度	大館市財産区特別会計(7財産区勘定)歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和3年度	実質収支に関する調書
令和3年度	財産に関する調書

(3) 定額の資金を運用するための基金運用状況

令和3年度	大館市用品調達基金運用状況
令和3年度	大館市特別導入事業貸付牛購入基金運用状況
令和3年度	大館市土地開発基金運用状況
令和3年度	大館市看護師奨学基金運用状況

4 審査の着眼点

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算

地方自治法第2条第14項の規定に基づき事務が行われているか、各会計の決算書類等が法令に基づいて調製され、計数は正確であるか、予算の執行や事務事業が適正かつ効率的に行われているか、健全な財政運営が行われているか等に着目して審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における決算審査の着眼点を参考とした。

(2) 定額の資金を運用するための基金運用状況

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金が設置目的に従い適正かつ効率的に運用されているか等に着目し、審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における基金の運用状況審査の着眼点を参考とした。

5 審査の主な実施内容

決算書類と決算に係る資料を照合、点検するとともに、不明な点については関係職員に説明を求め、必要な聴き取りを行った。

また、例月現金出納検査や定期監査の結果等と相互に連携を図り、審査を行った。

6 審査の実施場所及び日程

実施場所	監査委員室
日程	令和4年7月25日から8月26日まで（実質24日間）

7 審査の結果

(1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、計数は正確であると認められた。

また、各予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

(2) 定額運用基金の運用状況報告書の計数は、預金証書、関係諸帳簿と符合しており、また、基金の運用状況についても、基金の設置目的に沿い適切な運用が行われているものと認められた。

(3) 審査結果の詳細と所見は、後述のとおりである。

令和3年度決算審査概要

1 各会計決算総額

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 各会計決算の状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	46,439,866,527	44,112,752,882	2,327,113,645	
特 別 会 計	国民健康保険	7,083,765,239	6,821,660,545	262,104,694
	後期高齢者医療	997,115,414	996,387,909	727,505
	介護保険	10,979,164,807	10,533,104,171	446,060,636
	介護サービス事業	45,485,963	45,485,963	0
	戸別浄化槽整備事業	29,831,724	28,923,167	908,557
	小規模水道等事業	4,789,305	4,653,823	135,482
	休日夜間急患センター	52,635,126	50,891,779	1,743,347
	公設総合地方卸売市場	6,394,826	5,843,007	551,819
	農業集落排水事業	435,815,317	432,962,431	2,852,886
	温泉開発	16,278,856	14,153,724	2,125,132
	奨学資金	25,269,358	24,371,887	897,471
	都市計画事業	737,611,605	734,506,837	3,104,768
	土地取得	1,966	1,965	1
	財産区(上川沿財産区勘定)	414,209	303,209	111,000
	財産区(下川沿財産区勘定)	308,977	20,030	288,947
	財産区(片山財産区勘定)	14,025,822	13,942,334	83,488
	財産区(川口財産区勘定)	1,332,579	1,233,082	99,497
	財産区(餅田財産区勘定)	949,815	907,947	41,868
	財産区(立花財産区勘定)	2,363,194	2,280,640	82,554
財産区(山瀬財産区勘定)	1,627,163	1,580,163	47,000	
計	20,435,181,265	19,713,214,613	721,966,652	
合 計	66,875,047,792	63,825,967,495	3,049,080,297	

(2) 決算総額の前年度比較

(単位:円、%)

区	分	歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出差引額
一般会計	3年度	46,439,866,527	44,112,752,882	2,327,113,645
	2年度	52,165,838,339	50,092,639,326	2,073,199,013
	比較増減	△ 5,725,971,812	△ 5,979,886,444	253,914,632
	増減率	△ 11.0	△ 11.9	12.2
特別会計	3年度	20,435,181,265	19,713,214,613	721,966,652
	2年度	20,523,795,461	20,028,924,467	494,870,994
	比較増減	△ 88,614,196	△ 315,709,854	227,095,658
	増減率	△ 0.4	△ 1.6	45.9
計	3年度	66,875,047,792	63,825,967,495	3,049,080,297
	2年度	72,689,633,800	70,121,563,793	2,568,070,007
	比較増減	△ 5,814,586,008	△ 6,295,596,298	481,010,290
	増減率	△ 8.0	△ 9.0	18.7

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計における決算収支の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入総額 A	38,470,211	39,703,448	39,312,363	52,611,594	46,966,198
歳出総額 B	36,582,519	37,643,903	37,185,442	50,529,319	44,631,079
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,887,692	2,059,545	2,126,921	2,082,275	2,335,119
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	236,391	922,215	361,795	250,298	172,469
実質収支 (C - D) E	1,651,301	1,137,330	1,765,126	1,831,977	2,162,650
前年度実質収支 F	1,216,925	1,651,301	1,137,330	1,765,126	1,831,977
単年度収支 (E - F) G	434,376	△ 513,971	627,796	66,851	330,673
積立金 H	345,164	605,340	173,311	484,875	878,035
繰上償還金 I	0	0	0	0	479,867
積立金取崩し額 J	659,278	852,685	174,711	639,913	771,567
実質単年度収支 (G + H + I - J) K	120,262	△ 761,316	626,396	△ 88,187	917,008

(注) 普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査」の分類基準に準拠するもので、令和3年度の本市の場合は、次の会計間の重複を控除して合算し、一つの会計とみなしたものである。

- ・ 一般会計
- ・ 小規模水道等事業特別会計
- ・ 休日夜間急患センター特別会計
- ・ 温泉開発特別会計
- ・ 奨学資金特別会計
- ・ 都市計画事業特別会計
- ・ 土地取得特別会計

令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では2,335,119千円、実質収支では2,162,650千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額1,831,977千円を差し引いた単年度収支は330,673千円の黒字、この単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支では917,008千円の黒字となっている。

(2) 財政指数の推移

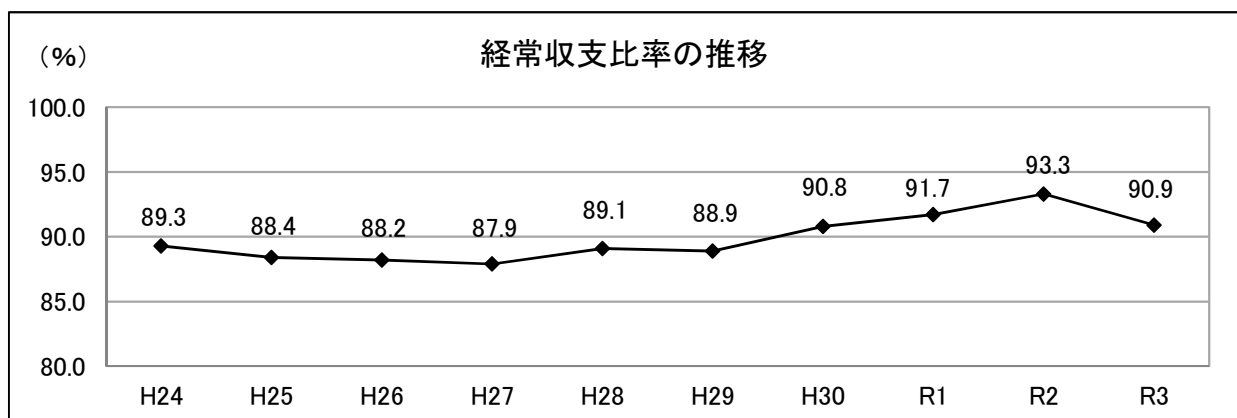
普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度 県内13市 平均
① 経常収支比率 (%)	88.9	90.8	91.7	93.3	90.9	92.9
② 財政力指数 (3か年平均)	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	0.37
③ 実質収支比率 (%)	7.6	5.3	8.2	8.3	9.6	5.7
④ 実質公債費比率 (3か年平均) (%)	8.8	8.5	8.5	8.4	8.2	9.1

① 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。一般的に80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

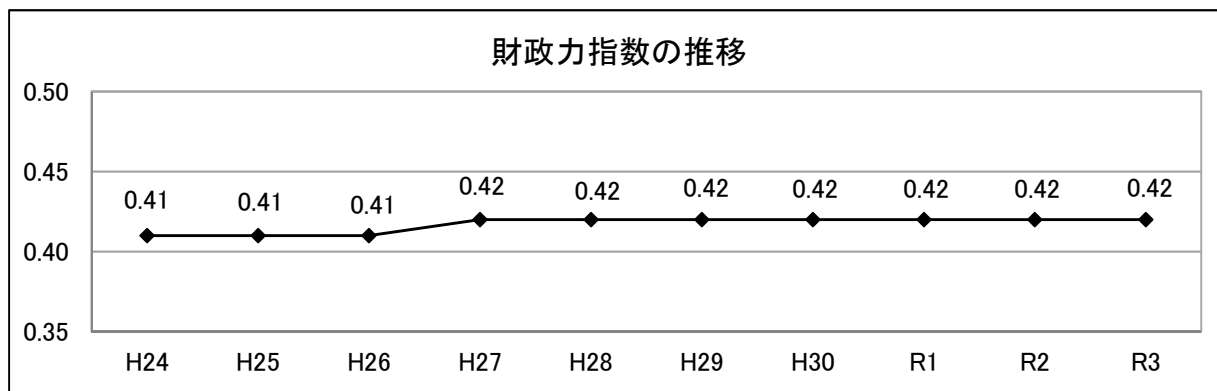
平成30年度以降、経常収支比率は90%を超え上昇を続けていたが、本年度は前年度比で2.4%低下して90.9%となっている。これは、人件費、物件費、公債費などの経常的経費充当一般財源等が、前年度比で2.6%増加したことに対し、経常一般財源等収入額は市税が微減にとどまり、普通交付税や地方消費税交付金などの増加により、前年度比で5.3%の増となったことによるものである。



② 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、標準的な市政運営のための必要額(基準財政需要額)に占める経常的な収入(基準財政収入額)の割合の過去3年間の平均値である。この値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

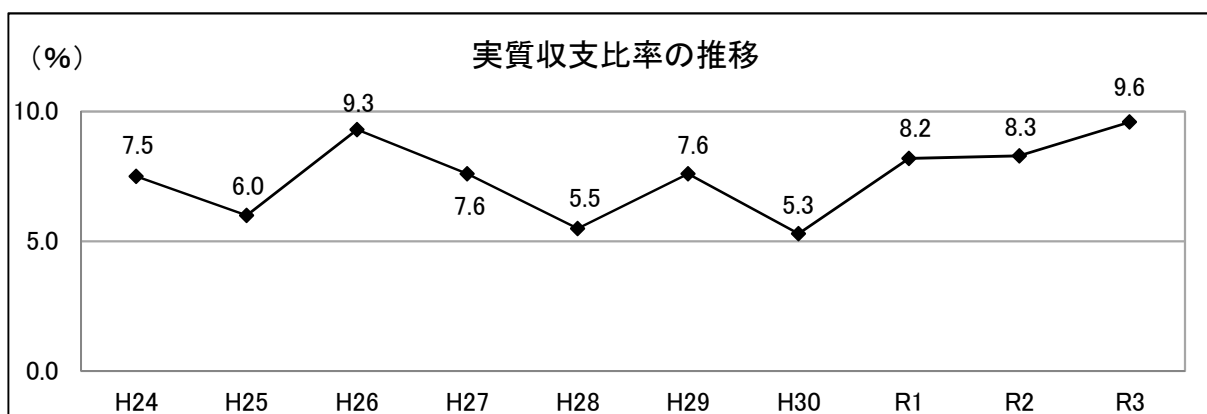
本年度の財政力指数は0.42で、平成27年度以降、横ばいの状態が続いている。



③ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標の一つで、標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模(標準財政規模)のおおむね3～5%程度が望ましいとされている。

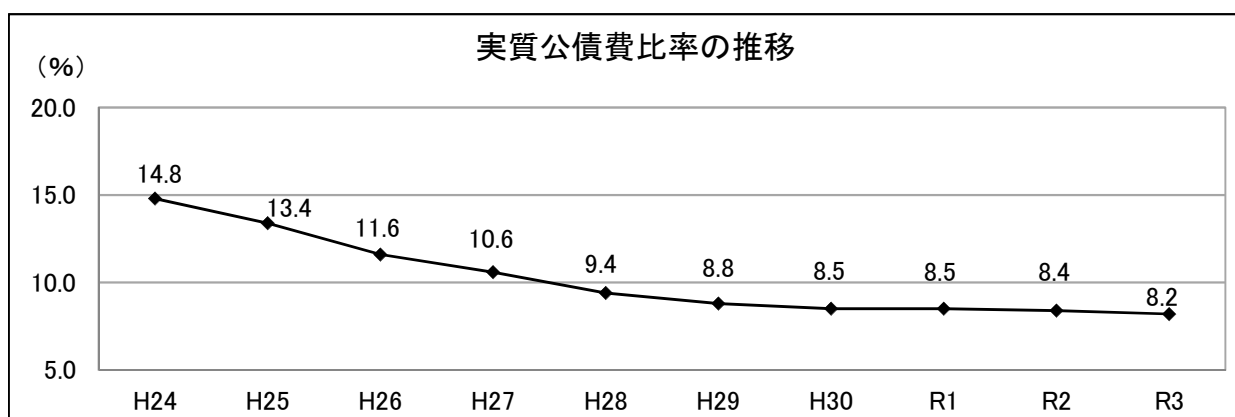
本年度の実質収支比率は9.6%で、前年度比では1.3ポイント高くなっている。



④ 実質公債費比率

実質公債費比率は、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費及び公営企業債の元利償還金にかかる一般会計からの繰出金や公債費に準ずる債務負担行為などの公債費類似経費に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値であり、公債費負担の適正水準をはかるための実質的な指標とされている。18%以上の自治体は、地方債の発行に際し都道府県等の起債許可が必要で、総務省に「公債費負担適正化計画」を提出することになる。さらに、25%以上になると地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となるものである。また、この実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、平成19年度決算分から同法の「健全化判断比率」の一指標となっている。

本年度の実質公債費比率は8.2%で、前年度比では0.2ポイント低下している。



3 市債現在高の状況

大館市一般会計及び特別会計における市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

〔 上段：市債現在高(千円)
下段：対前年度増減率(%) 〕

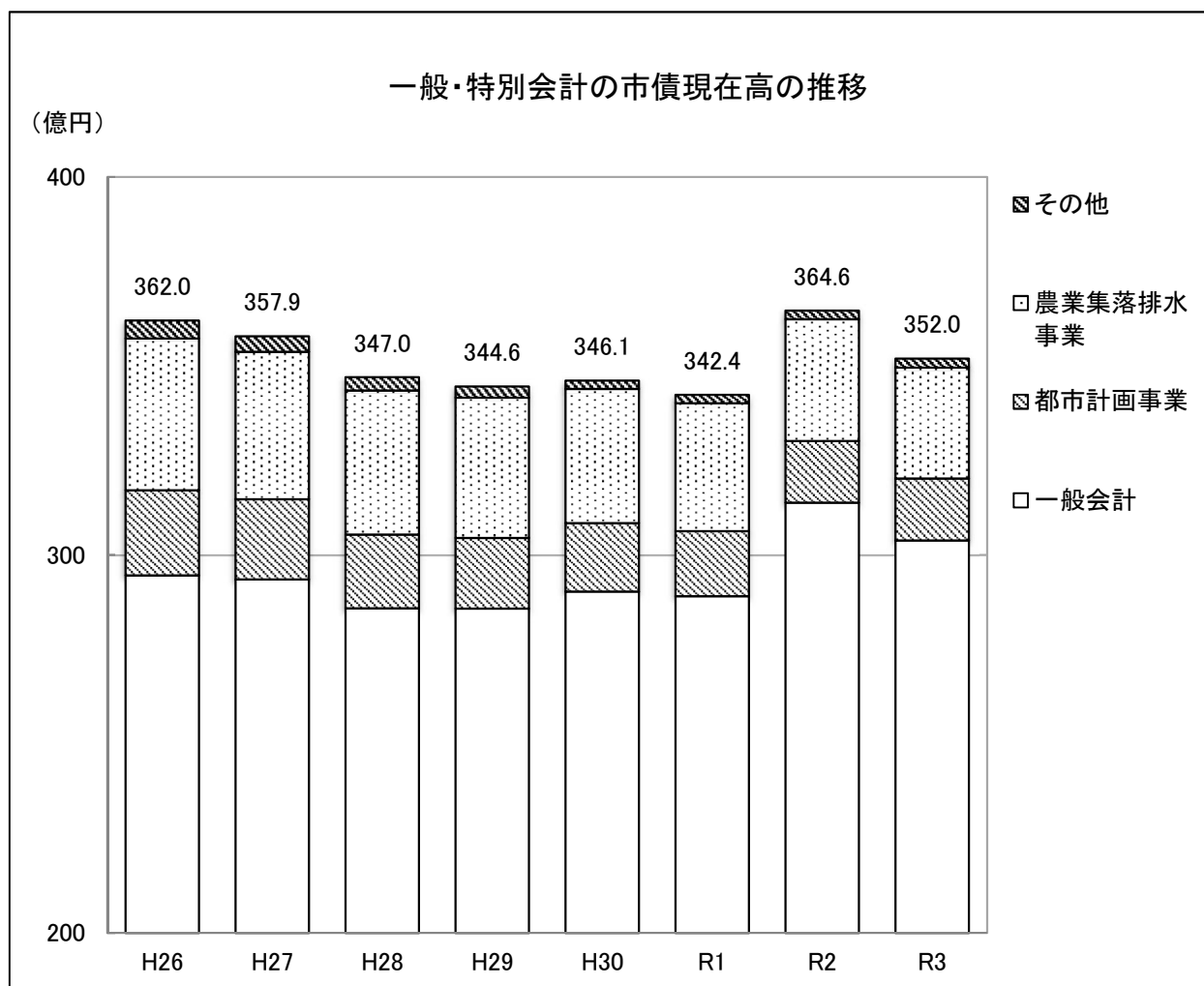
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
一 般 会 計	28,579,941	29,028,631	28,912,193	31,381,305	30,384,670	
	0.0	1.6	△ 0.4	8.5	△ 3.2	
特 別 会 計	介護サービス業	54,538	0	17,800	37,100	67,922
		△ 54.9	皆減	皆増	108.4	83.1
	戸別浄化槽整備事業	133,642	126,506	119,238	111,833	104,289
		△ 5.0	△ 5.3	△ 5.7	△ 6.2	△ 6.7
	休日夜間急患センター	24,677	22,424	20,126	17,782	15,391
		△ 8.2	△ 9.1	△ 10.2	△ 11.6	△ 13.4
	農業集落排水事業	3,713,914	3,550,721	3,386,791	3,219,665	2,935,092
		△ 2.7	△ 4.4	△ 4.6	△ 4.9	△ 8.8
	奨学資金	78,182	72,324	64,648	56,972	49,296
		30.3	△ 7.5	△ 10.6	△ 11.9	△ 13.5
	都市計画事業	1,870,520	1,812,160	1,716,535	1,635,606	1,639,452
		△ 3.9	△ 3.1	△ 5.3	△ 4.7	0.2
	計	5,875,473	5,584,135	5,325,138	5,078,958	4,811,442
		△ 3.9	△ 5.0	△ 4.6	△ 4.6	△ 5.3
	合 計	34,455,414	34,612,766	34,237,331	36,460,263	35,196,112
		△ 0.7	0.5	△ 1.1	6.5	△ 3.5
各年度末住民基本台帳人口(人)	73,001	71,944	70,902	69,957	68,728	
市民1人当たり市債現在高(千円)	472	481	483	521	512	
(参考) 臨時財政対策債を除いた市債現在高(千円)	19,547,669	19,605,824	19,462,544	22,032,730	20,956,090	
	△ 2.2	0.3	△ 0.7	13.2	△ 4.9	

(注1) 臨時財政対策債とは、地方債のひとつである。平成13年度から地方交付税の原資不足を国と地方の折半で補填することとし、地方負担分については、地方公共団体が地方債の起債により補填措置を講ずることとなった。

なお、元利償還金相当額は後年度の普通交付税に全額算入される。

(注2) 市民1人当たり市債現在高は、各年度末合計を当該年度3月末現在の住民基本台帳人口で除して算出した。

- ① 一般会計の本年度末現在高は303億8,467万円で、前年度と比較して9億9,663万円(3.2%)の減となっている。
- ② 特別会計全体の本年度末現在高は48億1,144万円で、前年度と比較して2億6,752万円(5.3%)の減となっている。
- ③ 一般会計と特別会計を合わせた市債の本年度末現在高は351億9,611万円で、前年度と比較して12億6,415万円(3.5%)の減となっている。
- なお、市民1人当たりの市債現在高は51万2千円で、前年度と比較して9千円(1.7%)の減となっている。



4 普通建設事業費の状況

各会計の普通建設事業費の状況は、次のとおりである。

〔 上段：歳出決算額（千円）
下段：対前年度増減率（％） 〕

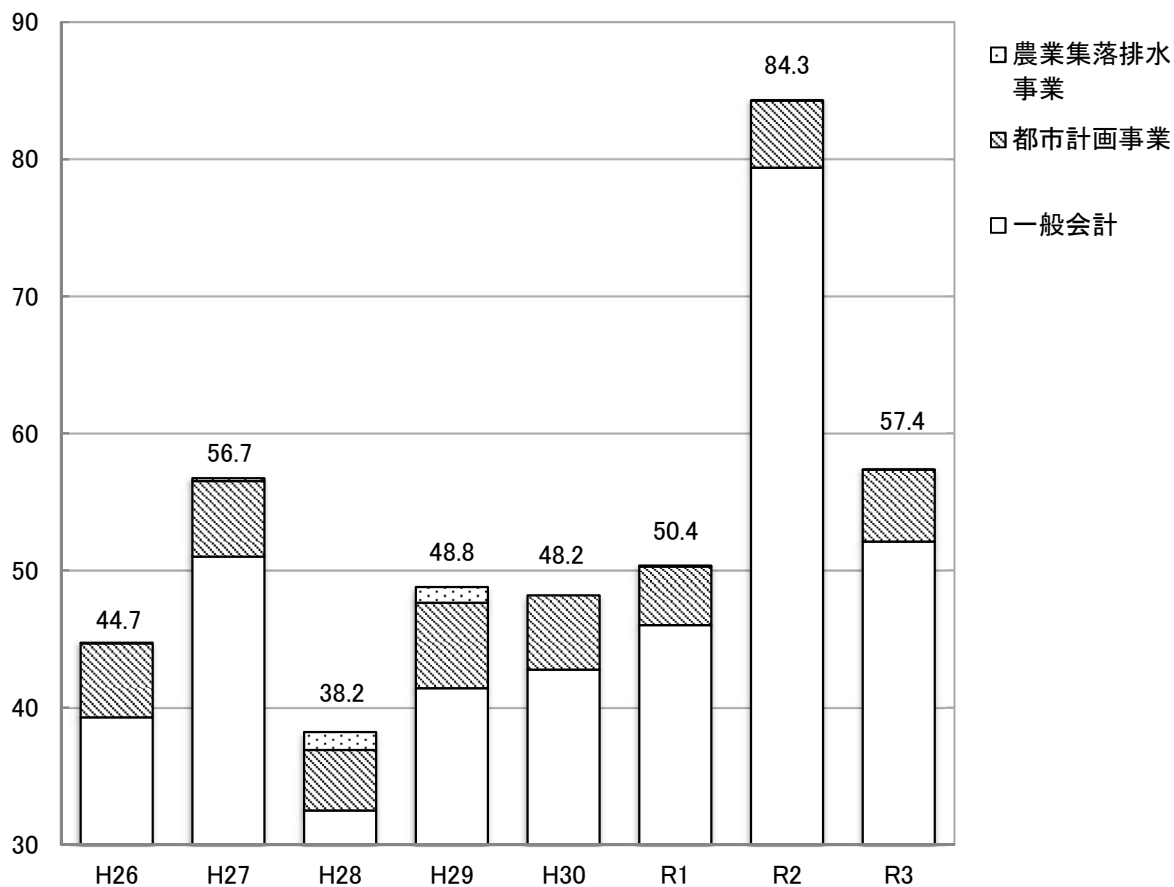
区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一 般 会 計		4,142,340	4,277,484	4,601,478	7,937,638	5,212,157
		27.5	3.3	7.6	72.5	△ 34.3
特 別 会 計	都市計画事業	623,672	541,408	428,350	490,030	523,097
		41.7	△ 13.2	△ 20.9	14.4	6.7
農 業 集 落 排 水 事 業		114,612	0	5,203	264	817
		△ 13.4	皆減	皆増	△ 94.9	209.5
計		738,284	541,408	433,553	490,294	523,914
		29.0	△ 26.7	△ 19.9	13.1	6.9
合 計		4,880,624	4,818,892	5,035,031	8,427,932	5,736,071
		27.7	△ 1.3	4.5	67.4	△ 31.9

(注) 上記以外の特別会計については、会計独自の使用料収入や基金繰入金を主たる財源として普通建設事業を行っているため、本表から除外した。

- ① 一般会計は52億1,216万円の決算額で、前年度と比較して27億2,548万円(34.3%)の減となっている。事業費の主な内容は、二酸化炭素排出抑制対策事業16億2,704万円、JR大館駅周辺整備事業4億7,814万円、学校施設維持改修事業(小中学校エアコン設置)4億2,807万円、本庁舎建設事業が前年度と比較して32億7,916万円減の2億3,255万円である。
- ② 都市計画事業特別会計は5億2,310万円の決算額で、前年度と比較して3,307万円(6.7%)の増となっている。事業費の内容は、土地区画整理事業費(御成町南地区)である。
- ③ 一般会計、特別会計を合わせた普通建設事業費は57億3,607万円で、前年度と比較して26億9,186万円(31.9%)の減となっている。

普通建設事業費の推移

(億円)



5 市債借入額及び公債費の状況

(1) 市債借入額

一般会計及び特別会計の市債借入額の状況は、次のとおりである。

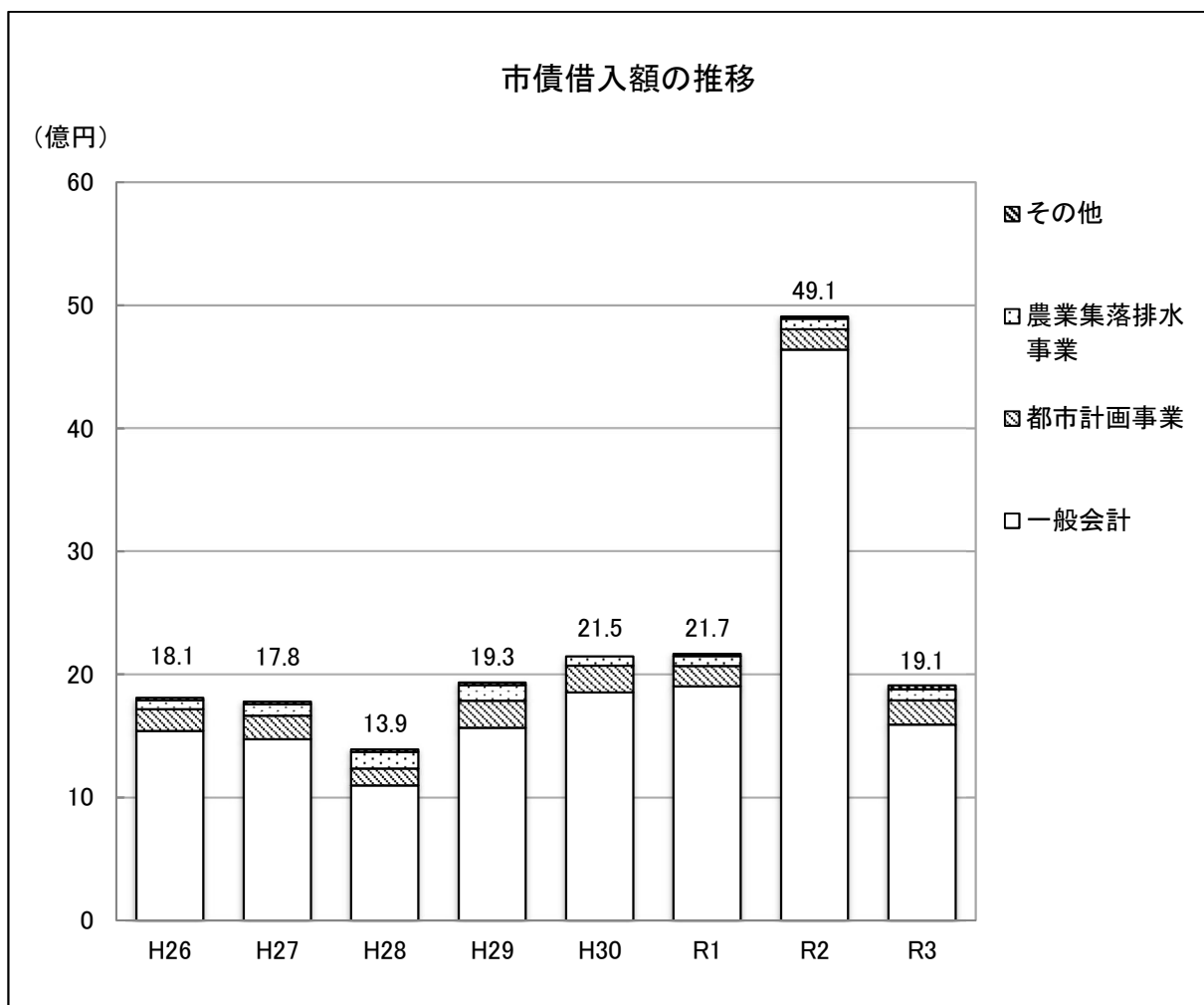
〔 上段：市債借入額（千円） 〕
〔 下段：対前年度増減率（％） 〕

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一 般 会 計		1,565,400	1,853,000	1,901,800	4,638,200	1,590,500
		42.7	18.4	2.6	143.9	△ 65.7
特 別 会 計	介護サービス事業	0	0	17,800	19,300	32,800
		—	—	皆増	8.4	69.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	129,100	74,400	80,700	84,800	88,200
		△ 4.9	△ 42.4	8.5	5.1	4.0
	奨 学 資 金	20,000	0	0	0	0
		0.0	皆減	—	—	—
都 市 計 画 事 業	219,400	218,600	166,000	166,900	199,000	
	60.5	△ 0.4	△ 24.1	0.5	19.2	
計		368,500	293,000	264,500	271,000	320,000
		26.0	△ 20.5	△ 9.7	2.5	18.1
合 計		1,933,900	2,146,000	2,166,300	4,909,200	1,910,500
		39.2	11.0	0.9	126.6	△ 61.1

(注) 本表の借入額は、将来の償還の際に基本的に市税等の一般財源を伴わない転貸債、臨時財政対策債及び借換債を除外しているため、各会計の市債決算額とは合致しない。

- ① 一般会計の上記表欄外(注)に掲げる市債を除いた本年度の借入額は15億9,050万円であり、前年度と比較して30億4,770万円の減となっている。本年度借入額の内容は、教育施設整備事業債4億5,870万円、道路橋梁整備事業債2億8,490万円、庁舎等整備事業債2億6,340万円、公共施設適正管理事業債1億5,000万円である。
- ② 介護サービス事業特別会計の本年度の市債借入額は3,280万円であり、前年度と比較して1,350万円の増となっている。本年度借入額の内容は、介護サービス施設整備事業債である。
- ③ 農業集落排水事業特別会計の本年度の市債借入額は8,820万円であり、前年度と比較して340万円の増となっている。本年度借入額の内容は、資本費平準化債である。
- ④ 都市計画事業特別会計の本年度の市債借入額は1億9,900万円であり、前年度と比較して3,210万円の増となっている。本年度借入額の内容は、土地区画整理事業債(御成町南地区)である。

- ⑤ 一般会計と特別会計を合わせた本年度の市債借入額は19億1,050万円で、前年度と比較して29億9,870万円の減となっている。



(2) 公債費

一般会計及び特別会計の公債費(元利償還費)の状況は、次のとおりである。

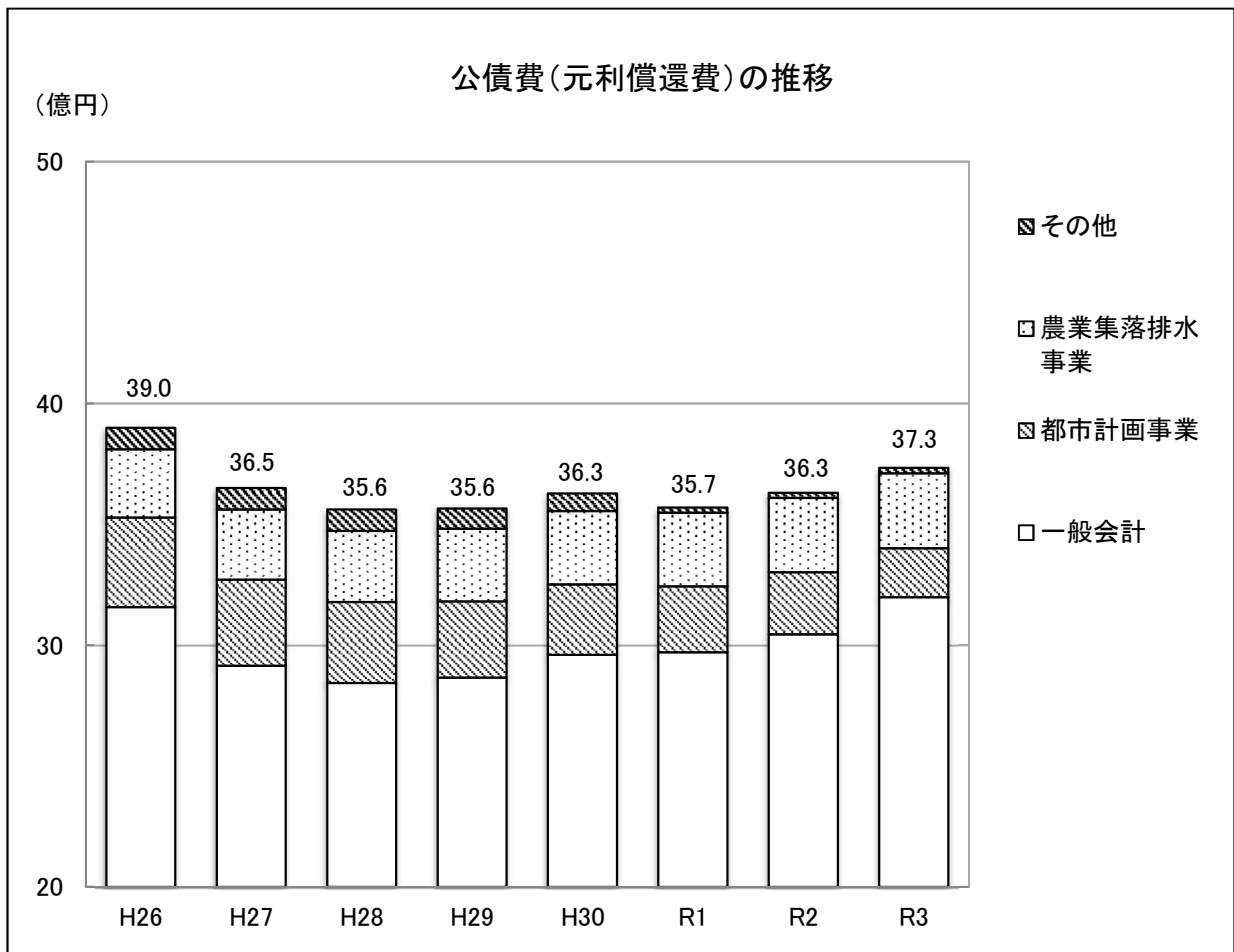
〔上段：公債費決算額(千円)〕
〔下段：対前年度増減率(%)〕

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一 般 会 計		2,866,544	2,959,524	2,970,272	3,045,108	3,198,156
		0.8	3.2	0.4	2.5	5.0
特 別 会 計	介護サービス事業	68,285	55,234	0	33	2,036
		△ 10.8	△ 19.1	皆減	皆増	—
	戸別浄化槽 整備事業	9,665	9,665	9,665	9,665	9,665
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	休日夜間急患 センター	2,735	2,735	2,735	2,735	2,735
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	農業集落 排水事業	300,806	302,431	304,746	307,552	310,792
		2.3	0.5	0.8	0.9	1.1
	奨学資金	1,960	6,032	7,842	7,818	7,795
		—	207.8	30.0	△ 0.3	△ 0.3
	都市計画事業	314,610	292,338	273,514	256,843	202,396
		△ 5.9	△ 7.1	△ 6.4	△ 6.1	△ 21.2
	計	698,061	668,435	598,502	584,646	535,418
		△ 2.7	△ 4.2	△ 10.5	△ 2.3	△ 8.4
合 計		3,564,605	3,627,959	3,568,774	3,629,754	3,733,574
		0.1	1.8	△ 1.6	1.7	2.9
各年度末住民基本台帳人口(人)		73,001	71,944	70,902	69,957	68,728
市民1人当たり公債費(千円)		49	50	50	52	54

(注) 本表の公債費決算額は、借換えその他の事由に伴う繰上償還費を除いて記載しているため、決算書の公債費決算額とは合致しない。

- ① 一般会計の本年度の公債費決算額は31億9,816万円で、前年度と比較して1億5,305万円(5.0%)の増となっている。
- ② 特別会計全体の本年度の公債費決算額は5億3,542万円で、前年度と比較して4,923万円(8.4%)の減となっている。介護サービス事業、農業集落排水事業で増加し、都市計画事業では減少している。

③ 一般会計と特別会計を合わせた公債費決算額は37億3,357万円で、前年度と比較して1億382万円(2.9%)の増となっている。市民1人当たりの公債費は5万4千円である。



6 他会計繰出金の状況

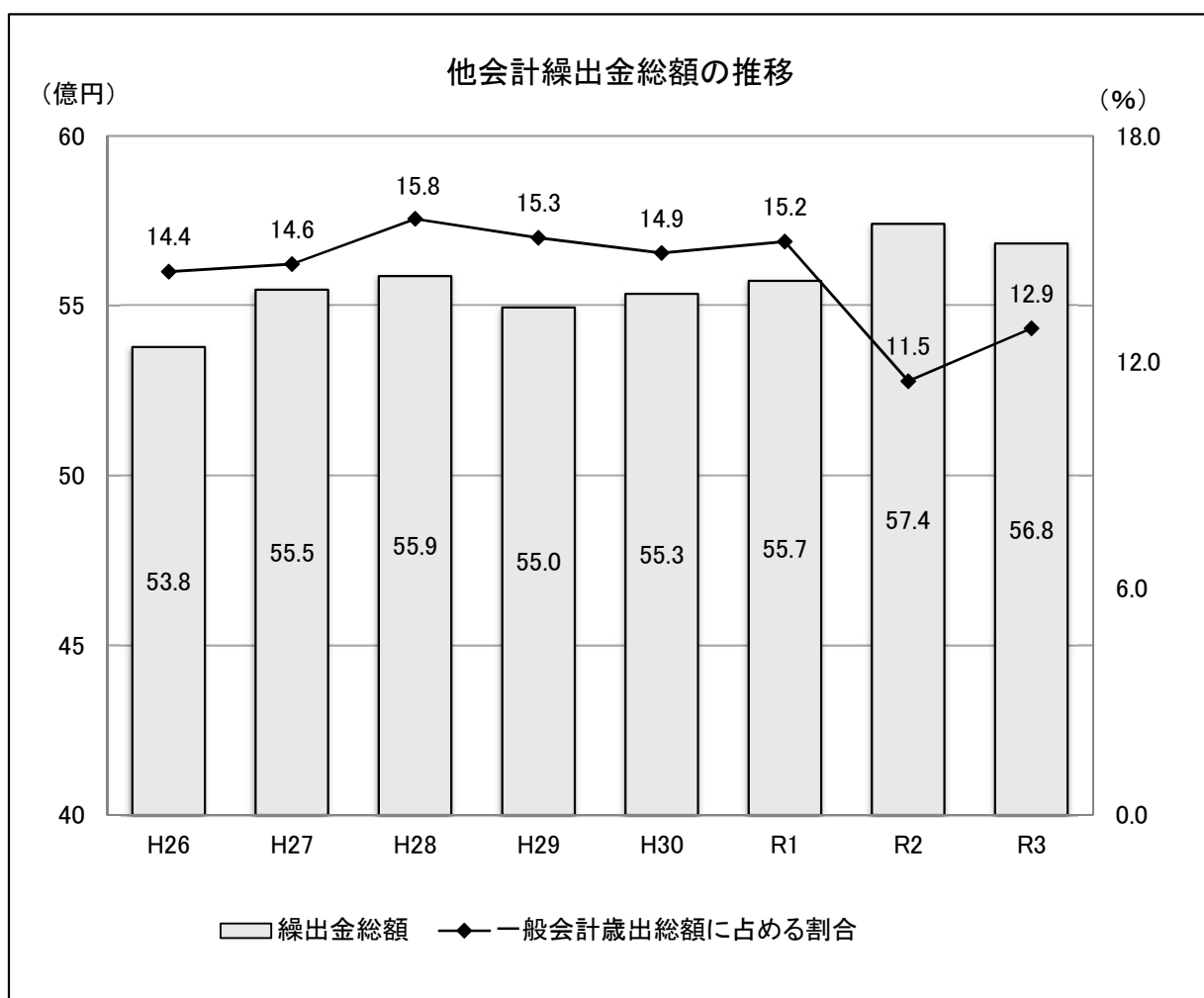
一般会計から特別会計及び企業会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

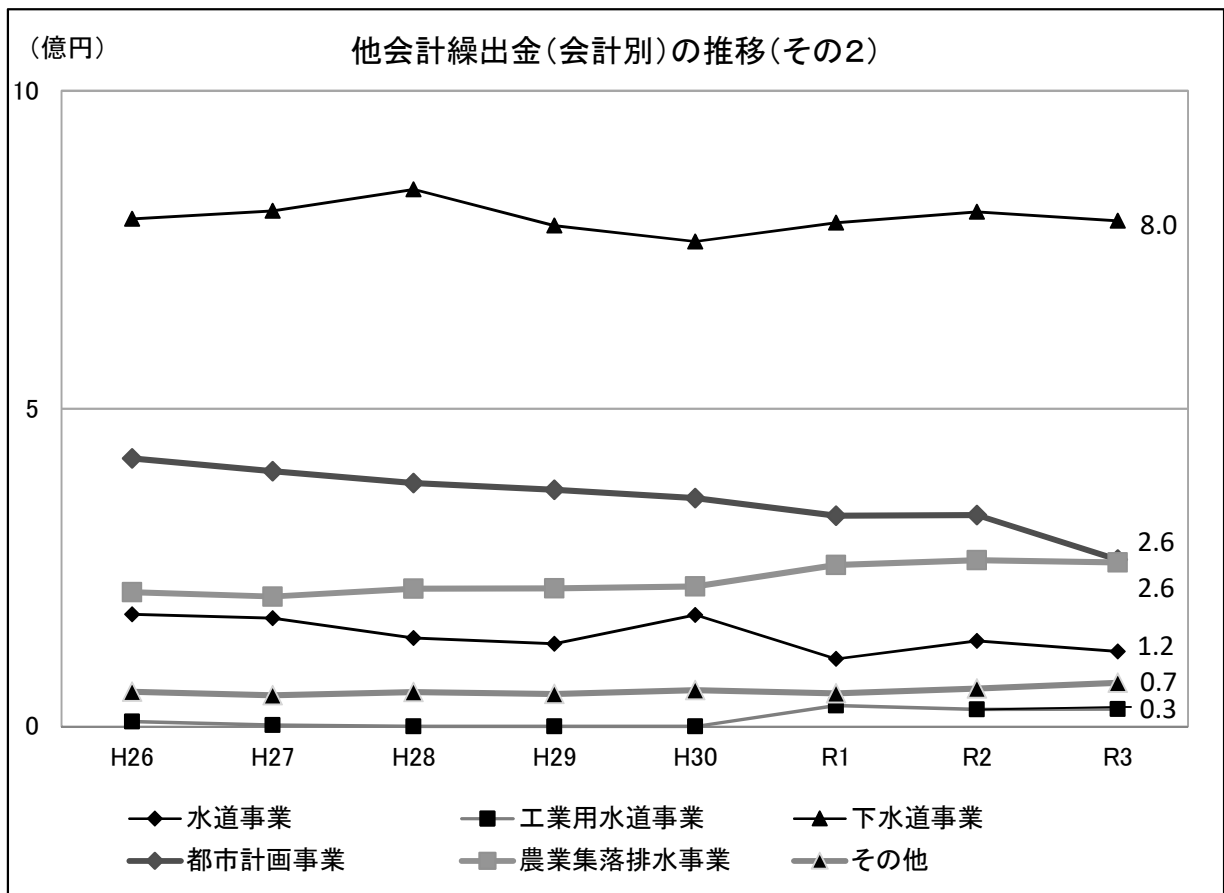
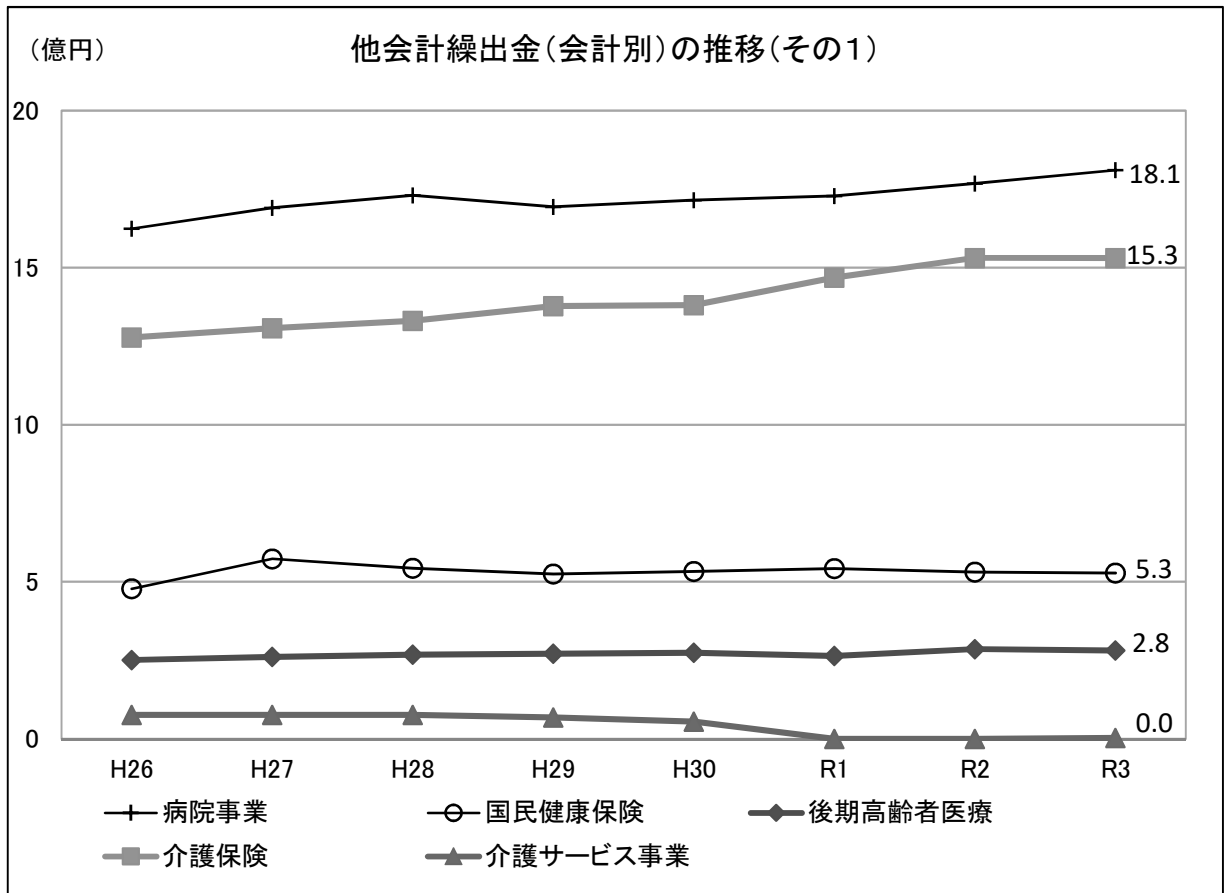
〔 上段：繰出し決算額（千円）
下段：対前年度増減率（％） 〕

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
特 別 会 計	国民健康保険	525,232 △ 3.3	533,425 1.6	542,653 1.7	530,896 △ 2.2	527,950 △ 0.6	
	後期高齢者医療	270,975 1.3	274,606 1.3	264,336 △ 3.7	285,758 8.1	281,180 △ 1.6	
	介護保険	1,377,777 3.5	1,380,865 0.2	1,468,304 6.3	1,531,033 4.3	1,530,286 △ 0.0	
	介護サービス 事業	68,286 △ 10.8	55,233 △ 19.1	0 皆減	33 皆増	3,387 —	
	戸別浄化槽 整備事業	18,181 2.9	17,318 △ 4.7	17,847 3.1	18,200 2.0	18,136 △ 0.4	
	小規模水道等 事業	1,934 △ 12.9	3,132 61.9	3,641 16.3	3,422 △ 6.0	3,632 6.1	
	休日夜間急患 センター	9,986 △ 33.8	13,955 39.7	8,263 △ 40.8	34,142 313.2	38,404 12.5	
	田代診療所事業	19,604 12.1	19,930 1.7	19,353 △ 2.9			
	農業集落排水 事業	217,450 0.2	220,416 1.4	253,972 15.2	261,482 3.0	258,067 △ 1.3	
	温泉開発	1,382 △ 12.2	2,770 100.4	1,686 △ 39.1	1,280 △ 24.1	2,809 119.5	
	奨学資金	0 —	0 —	1,119 皆増	2,698 141.1	5,656 109.6	
	都市計画事業	372,240 △ 2.8	359,083 △ 3.5	331,694 △ 7.6	332,617 0.3	262,524 △ 21.1	
	土地取得	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	
	財産区	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	
	計	2,883,047 0.4	2,880,733 △ 0.1	2,912,868 1.1	3,001,561 3.0	2,932,030 △ 2.3	
	企 業 会 計	水道事業	130,168 △ 6.5	175,562 34.9	106,329 △ 39.4	134,436 26.4	117,874 △ 12.3
		工業用水道事業	63 0.0	63 0.0	32,940 —	26,727 △ 18.9	27,322 2.2
		下水道事業	787,932 △ 6.7	762,943 △ 3.2	792,541 3.9	809,694 2.2	795,286 △ 1.8
病院事業		1,693,879 △ 2.1	1,715,302 1.3	1,728,402 0.8	1,768,435 2.3	1,810,515 2.4	
計		2,612,042 △ 3.8	2,653,870 1.6	2,660,212 0.2	2,739,292 3.0	2,750,997 0.4	
合計 (A)		5,495,089 △ 1.6	5,534,603 0.7	5,573,080 0.7	5,740,853 3.0	5,683,027 △ 1.0	
一般会計歳出決算額 (B)	35,936,026	37,107,487	36,760,333	50,092,639	44,112,753		
他会計繰出金の一般会計歳出 総額に占める割合 (A)/(B)×100 (%)	15.3	14.9	15.2	11.5	12.9		

(注) 繰出し決算額は、一般会計から企業会計へ支出した「18節 負担金・補助及び交付金」及び「23節 投資及び出資金」、一般会計から特別会計へ支出した「27節 繰出金」の決算額を記載した。

- ① 本年度の他会計繰出金総額は56億8,303万円で、前年度と比較して5,783万円(1.0%)の減となっている。また、繰出金総額の一般会計歳出総額に占める割合は12.9%で、前年度と比較して1.4ポイント上昇している。
- ② 水道、工業用水道、下水道、病院事業の各企業会計への繰出し額(負担金、補助金、出資金)の合計は27億5,100万円で、前年度と比較して1,171万円(0.4%)増加している。このうち、下水道事業への繰出金は7億9,529万円、病院事業へは18億1,052万円となっている。
- ③ 企業会計以外の特別会計への繰出し額の合計は29億3,203万円で、前年度と比較して6,953万円(2.3%)減少している。このうち、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び介護サービス事業の4特別会計への繰出金は23億4,280万円で、前年度と比較して492万円(0.2%)の減となり、特別会計への繰出金合計の79.9%を占めている。
- ④ 農業集落排水事業特別会計への繰出金は2億5,807万円で、前年度と比較して342万円(1.3%)の減となっている。
- ⑤ 都市計画事業特別会計への繰出金は2億6,252万円で、前年度と比較して7,009万円(21.1%)の減となっている。



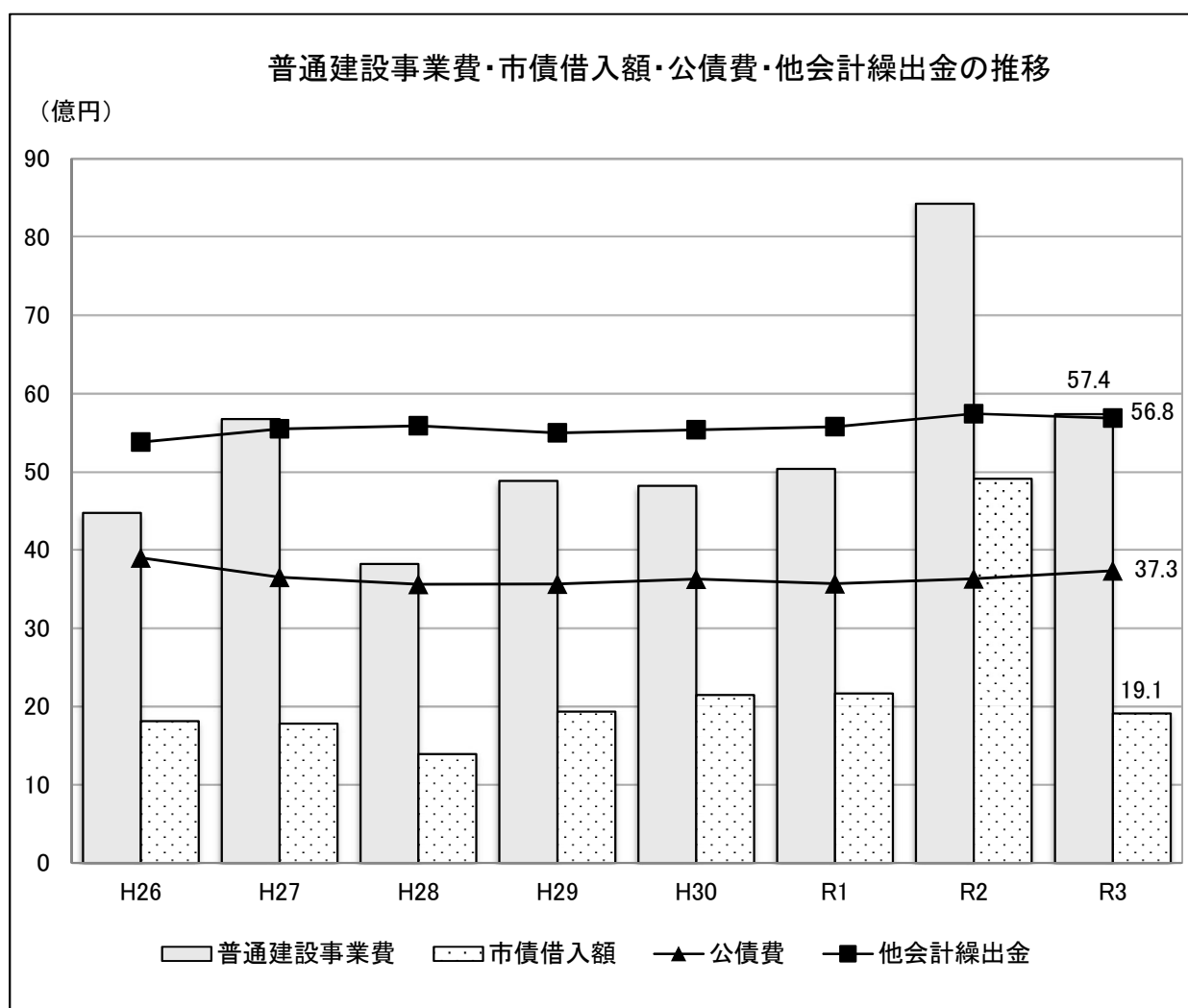


7 総括

「4 普通建設事業費の状況」から「6 他会計繰出金の状況」で述べた一般会計、特別会計の決算額合計をひとつの表、グラフに表すと次のとおりとなる。

(単位:千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
普通建設事業費	4,880,624	4,818,892	5,035,031	8,427,932	5,736,071
市債借入額	1,933,900	2,146,000	2,166,300	4,909,200	1,910,500
公債費	3,564,605	3,627,959	3,568,774	3,629,754	3,733,574
他会計繰出金	5,495,089	5,534,603	5,573,080	5,740,853	5,683,027



- ① 普通建設事業費と市債借入額は、継続事業の本庁舎建設事業費により令和2年度は大幅に増加したが、令和3年度は減少している。
- ② 公債費は、平成28年度まで減少傾向が続き、平成29年度から令和2年度まで36億円前後で推移していた。令和3年度は、一般会計で1億5,305万円(5.0%)増加したことにより37億円台に達している。
- ③ 他会計繰出金は、平成29年度以降増加を続け、令和2年度には57億円台に達したが、令和3年度は都市計画事業特別会計や水道事業会計への繰出金が減少したことにより57億円を下回っている。

一 般 会 計

一 般 会 計

概 要

1 決算の概要

(1) 決算総額

一般会計の本年度決算額は、歳入が46,439,866,527円、歳出が44,112,752,882円で、歳入歳出差引額は2,327,113,645円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は5,725,971,812円(11.0%)減少、歳出は5,979,886,444円(11.9%)減少し、歳入歳出差引額は253,914,632円(12.2%)増加している。また、本年度予算額のうち、翌年度へ繰り越して支出する額は、継続費繰次繰越額105,298,860円、繰越明許費繰越額1,043,224,590円、事故繰越し繰越額66,931,200円となっている。

(単位:円、%、円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
3年度	46,281,923,040	46,439,866,527	44,112,752,882	2,327,113,645	100.3	95.3
2年度	52,566,918,290	52,165,838,339	50,092,639,326	2,073,199,013	99.2	95.3
比較増減	△ 6,284,995,250	△ 5,725,971,812	△ 5,979,886,444	253,914,632	1.1	0.0
増減率	△ 12.0	△ 11.0	△ 11.9	12.2	—	—

(2) 決算収支の状況

令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では2,327,113千円、実質収支では2,154,644千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額1,824,417千円を差し引いた単年度収支は330,227千円の黒字、この単年度収支に積立金(財政調整基金)878,035千円と地方債繰上償還金479,867千円を加え、積立金取崩し額771,567千円を差し引いた実質単年度収支では916,561千円の黒字となっている。

(単位:千円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比較増減	増減率
歳 入 総 額	A	46,439,866	52,165,838	△ 5,725,972	△ 11.0
歳 出 総 額	B	44,112,753	50,092,639	△ 5,979,886	△ 11.9
歳 入 歳 出 差 引 額	A - B = C	2,327,113	2,073,199	253,914	12.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	172,469	248,782	△ 76,313	△ 30.7
実 質 収 支	C - D = E	2,154,644	1,824,417	330,227	18.1
前 年 度 実 質 収 支	F	1,824,417	1,752,952	71,465	4.1
単 年 度 収 支	E - F = G	330,227	71,465	258,762	362.1
積 立 金	H	878,035	484,875	393,160	81.1
繰 上 償 還 金	I	479,867	0	479,867	皆増
積立金取崩し額	J	771,567	639,913	131,654	20.6
実質単年度収支	(G + H + I - J) = K	916,561	△ 83,573	1,000,134	—

歳 入

1 決算状況

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	46,281,923,040	47,092,845,796	46,439,866,527	23,246,296	629,977,680	98.6
2年度	52,566,918,290	53,138,347,736	52,165,838,339	19,643,597	953,032,888	98.2
比較増減	△ 6,284,995,250	△ 6,045,501,940	△ 5,725,971,812	3,602,699	△ 323,055,208	0.4
増減率	△ 12.0	△ 11.4	△ 11.0	18.3	△ 33.9	—

(3年度の収入済額には還付未済額244,707円、2年度の収入済額には還付未済額167,088円を含む。)

歳入決算額の過去5か年の推移及び本年度の款別決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額の推移

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3年度	46,281,923	47,092,846	46,439,866	23,246	629,978
2年度	52,566,918	53,138,348	52,165,838	19,644	953,033
元年度	38,621,982	39,476,779	38,875,080	47,106	554,652
30年度	38,915,151	39,739,774	39,153,080	42,653	544,071
29年度	37,804,873	38,793,320	37,815,836	51,978	925,527

(収入済額には、還付未済額を含む。以下、款別決算状況等においても同じ。)

歳入の款別決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	7,546,467,000	8,092,910,468	7,879,930,173	21,351,763	191,858,203	97.4
地 方 譲 与 税	346,000,000	380,167,000	380,167,000	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	5,000,000	4,403,000	4,403,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	12,000,000	21,681,000	21,681,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	11,000,000	29,953,000	29,953,000	0	0	100.0
法人事業税交付金	125,000,000	132,305,000	132,305,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	1,741,000,000	1,793,530,000	1,793,530,000	0	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	4,000,000	4,469,920	4,469,920	0	0	100.0
環境性能割交付金	16,000,000	16,544,000	16,544,000	0	0	100.0
地方特例交付金	175,001,000	175,742,000	175,742,000	0	0	100.0
地 方 交 付 税	12,940,733,000	13,396,781,000	13,396,781,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	7,000,000	8,324,000	8,324,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	90,521,000	93,036,388	89,917,339	171,615	2,959,570	96.6
使用料及び手数料	370,147,000	380,296,909	378,875,308	0	1,424,501	99.6
国 庫 支 出 金	9,943,887,000	9,962,477,765	9,548,214,594	0	414,263,171	95.8
県 支 出 金	2,753,633,000	2,696,185,807	2,694,312,307	0	1,873,500	99.9
財 産 収 入	201,560,000	248,880,390	246,380,238	830,511	1,669,641	99.0
寄 附 金	830,908,000	937,434,217	937,434,217	0	0	100.0
繰 入 金	3,193,965,000	3,193,763,065	3,193,763,065	0	0	100.0
繰 越 金	2,073,198,040	2,073,199,013	2,073,199,013	0	0	100.0
諸 収 入	769,103,000	833,561,854	816,740,353	892,407	15,929,094	98.0
市 債	3,125,800,000	2,617,200,000	2,617,200,000	0	0	100.0
計	46,281,923,040	47,092,845,796	46,439,866,527	23,246,296	629,977,680	98.6

2 歳入の財源別比較

本年度の歳入決算額を財源別に比較すると、自主財源と依存財源の比率は33.6対66.4であり、前年度と比較すると自主財源比率が3.3ポイント増加している。

自主財源は本年度15,616,239千円で、財源比率では増加したものの前年度と比較して177,729千円(1.1%)減少している。これは、諸収入が30,392千円(3.9%)増加したものの、財産収入が100,846千円(29.0%)の減少、寄附金が44,543千円(4.5%)減少したことなどによるものである。

依存財源は30,823,627千円で、前年度と比較して5,548,243千円(15.3%)減少している。これは、地方消費税交付金が133,115千円(8.0%)の増加となったが、国庫支出金が4,117,930千円(30.1%)の減少、市債が2,833,900千円(52.0%)減少したことなどによるものである。

歳入の財源別比較

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額			対前年度増減率			構成比率		
		元年度	2年度	3年度	元	2	3	元	2	3
自 主 財 源	市 税	8,176,728	7,910,026	7,879,930	2.0	△ 3.3	△ 0.4	21.0	15.1	17.0
	分担金及び負担金	145,308	103,470	89,917	△ 30.5	△ 28.8	△ 13.1	0.4	0.2	0.2
	使用料及び手数料	396,304	374,754	378,875	△ 1.0	△ 5.4	1.1	1.0	0.7	0.8
	財 産 収 入	225,663	347,226	246,380	5.9	53.9	△ 29.0	0.6	0.7	0.5
	寄 附 金	801,429	981,977	937,434	1.4	22.5	△ 4.5	2.1	1.9	2.0
	繰 入 金	2,306,751	3,175,418	3,193,763	0.3	37.7	0.6	5.9	6.1	6.9
	繰 越 金	2,045,594	2,114,748	2,073,199	8.8	3.4	△ 2.0	5.3	4.1	4.5
	諸 収 入	792,158	786,349	816,741	△ 7.4	△ 0.7	3.9	2.0	1.5	1.7
	計	14,889,935	15,793,968	15,616,239	1.5	6.1	△ 1.1	38.3	30.3	33.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	340,136	376,838	380,167	8.7	10.8	0.9	0.9	0.7	0.8
	利子割交付金	5,818	5,770	4,403	△ 51.3	△ 0.8	△ 23.7	0.0	0.0	0.0
	配当割交付金	15,230	13,854	21,681	19.3	△ 9.0	56.5	0.0	0.0	0.0
	株式等譲渡 所得割交付金	9,233	18,714	29,953	△ 19.6	102.7	60.1	0.0	0.0	0.1
	法人事業税交付金	—	71,423	132,305	—	皆増	85.2	—	0.1	0.3
	地方消費税交付金	1,364,643	1,660,415	1,793,530	△ 6.3	21.7	8.0	3.5	3.2	3.9
	ゴルフ場利用税 交 付 金	4,680	4,634	4,470	0.1	△ 1.0	△ 3.5	0.0	0.0	0.0
	自動車取得税 交 付 金	42,031	—	—	△ 33.5	皆減	—	0.1	—	—
	環境性能割交付金	5,708	17,143	16,544	皆増	200.3	△ 3.5	0.0	0.0	0.0
	地方特例交付金	146,524	60,827	175,742	329.6	△ 58.5	188.9	0.4	0.1	0.4
	地 方 交 付 税	12,309,383	12,427,783	13,396,781	△ 0.6	1.0	7.8	31.7	23.9	28.9
	交通安全対策 特別交付金	8,165	8,883	8,324	△ 2.8	8.8	△ 6.3	0.0	0.0	0.0
	国庫支出金	4,294,016	13,666,145	9,548,215	△ 0.9	218.3	△ 30.1	11.1	26.2	20.6
	県 支 出 金	2,672,278	2,588,341	2,694,312	4.4	△ 3.1	4.1	6.9	5.0	5.8
	市 債	2,767,300	5,451,100	2,617,200	△ 16.0	97.0	△ 52.0	7.1	10.5	5.6
計	23,985,145	36,371,870	30,823,627	△ 2.0	51.6	△ 15.3	61.7	69.7	66.4	
合 計		38,875,080	52,165,838	46,439,866	△ 0.7	34.2	△ 11.0	100.0	100.0	100.0

3 第1款 市税

(1) 税目別収入状況

(単位:円、%、千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市 民 税	個 人	現年度分	2,726,243,836	2,717,458,443	0	8,865,164	99.7
		滞納繰越分	50,341,125	8,256,507	3,796,529	38,288,089	16.4
		小 計	2,776,584,961	2,725,714,950	3,796,529	47,153,253	98.2
	法 人	現年度分	637,329,900	635,698,497	0	1,631,403	99.7
		滞納繰越分	9,832,700	4,827,700	499,200	4,505,800	49.1
		小 計	647,162,600	640,526,197	499,200	6,137,203	99.0
計		3,423,747,561	3,366,241,147	4,295,729	53,290,456	98.3	
固 定 資 産 税	現年度分	3,613,731,500	3,589,985,376	0	23,874,824	99.3	
	滞納繰越分	158,982,228	36,396,092	14,648,557	107,937,579	22.9	
	小 計	3,772,713,728	3,626,381,468	14,648,557	131,812,403	96.1	
	国有資産等所在 市町村交付金	113,631,100	113,631,100	0	0	100.0	
	計	3,886,344,828	3,740,012,568	14,648,557	131,812,403	96.2	
軽 自 動 車 税	環境性能割	12,827,700	12,827,700	0	0	100.0	
	種 別 割	現年度分	235,252,200	234,195,063	0	1,078,337	99.6
		滞納繰越分	4,775,111	823,800	897,600	3,053,711	17.3
		小 計	240,027,311	235,018,863	897,600	4,132,048	97.9
	計	252,855,011	247,846,563	897,600	4,132,048	98.0	
市 た ば こ 税		521,969,333	521,969,333	0	0	100.0	
入 湯 税	現年度分	2,976,000	2,976,000	0	0	100.0	
	滞納繰越分	1,153,867	0	1,153,867	0	0.0	
	計	4,129,867	2,976,000	1,153,867	0	72.1	
都 市 計 画 税	現年度分	0	0	0	0	—	
	滞納繰越分	3,863,868	884,562	356,010	2,623,296	22.9	
	計	3,863,868	884,562	356,010	2,623,296	22.9	
本 年 度 合 計	現年度分	7,863,961,569	7,828,741,512	0	35,449,728	99.6	
	滞納繰越分	228,948,899	51,188,661	21,351,763	156,408,475	22.4	
	計 (A)	8,092,910,468	7,879,930,173	21,351,763	191,858,203	97.4	
前年度合計 (B)		8,158,204,094	7,910,026,016	16,554,736	231,787,930	97.0	
比較増減 (A)-(B)=(C)		△ 65,293,626	△ 30,095,843	4,797,027	△ 39,929,727	0.4	
増減率 (C)/(B)×100		△ 0.8	△ 0.4	29.0	△ 17.2	—	

(収入済額には、還付未済額を含む。)

本年度の市税の収入済額は、前年度と比較して30,095,843円(0.4%)の減となっている。収入率は、現年度分は99.6%で前年度比0.3%増、滞納繰越分は22.4%で4.4%の増、合計では97.4%で0.4%の増となっている。

また、収入未済額は、前年度と比較して39,929,727円(17.2%)の減となっている。これは、法人市民税が6,323,797円(50.7%)の減、固定資産税が27,195,325円(17.1%)の減となったことなどによる。

不納欠損額は前年度と比較して4,797,027円(29.0%)の増となっている。これは、主に固定資産税で3,881,639円(36.1%)の増となったことによるものである。

(2) 市税(現年度分)収入済額の状況

① 市民税

前年度と比較して77,664,064円(2.4%)の増となっている。個人市民税では30,121,133円(1.1%)の減となっているが、法人市民税では107,785,197円(20.4%)の増となっている。

② 固定資産税

前年度と比較して159,307,562円(4.1%)の減となっている。

③ 軽自動車税

前年度と比較して6,720,363円(2.8%)の増となっている。

④ 市たばこ税

前年度と比較して34,865,931円(7.2%)の増となっている。

⑤ 入湯税

前年度と比較して349,800円(13.3%)の増となっている。

⑥ 都市計画税

平成30年度から廃止となっている。

(3) 市税(現年度分)収入済額の推移

(単位:千円、%)

区 分		収入済額(現年度分)			収 入 率		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
市 民 税	個人	2,732,701	2,747,580	2,717,458	99.6	99.7	99.7
	法人	811,428	527,913	635,698	99.9	98.7	99.7
固 定 資 産 税		3,854,410	3,862,924	3,703,616	99.3	98.9	99.4
軽 自 動 車 税		224,516	240,303	247,023	99.3	99.5	99.6
市 た ば こ 税		505,958	487,103	521,969	100.0	100.0	100.0
入 湯 税		3,084	2,626	2,976	100.0	100.0	100.0
計		8,132,097	7,868,449	7,828,742	99.5	99.3	99.6

(固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。軽自動車税には、元年度より環境性能割を含む。)

(4) 市税の減免及び課税免除の状況

(単位:件、円)

区 分		市民税		固定資産税		軽自動車税		計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
減 免	公 益 性	54	3,155,000	148	4,152,700	28	159,300	230	7,467,000
	災 害	0	0	3	35,500	0	0	3	35,500
	生活保護等	7	239,400	207	4,395,200	0	0	214	4,634,600
	身体障害	0	0	0	0	395	3,440,700	395	3,440,700
	計	61	3,394,400	358	8,583,400	423	3,600,000	842	15,577,800
課 税 免 除 (誘致企業等)		0	0	7	87,258,800	7	34,400	14	87,293,200
合 計		61	3,394,400	365	95,842,200	430	3,634,400	856	102,871,000
前年度		44	2,397,900	374	121,140,400	445	3,578,400	863	127,116,700
比較増減		17	996,500	△ 9	△ 25,298,200	△ 15	56,000	△ 7	△ 24,245,700

本年度の市税の減免及び課税免除は、合計で856件、102,871,000円である。これを前年度と比較すると、件数で7件の減、金額では24,245,700円の減となっており、減少した主な理由は、件数では身体障害による軽自動車税の減免、金額では工場等設置促進条例に基づく固定資産税の課税免除によるものである。

(5) 市税の不納欠損処分状況

(単位:件、円)

区 分	地方税法第15条の 7第4項によるもの (執行停止3年継続)	地方税法第15条の 7第5項によるもの (執行停止3年未満)	地方税法第18条 第1項によるもの (5年経過)	計	
				件数	金額
市民税(個人)	2,950,022	0	846,507	354	3,796,529
市民税(法人)	319,200	0	180,000	10	499,200
固定資産税	13,499,483	0	1,149,074	651	14,648,557
軽自動車税	776,900	0	120,700	115	897,600
入湯税	1,153,867	0	0	11	1,153,867
都市計画税	328,084	0	27,926	651	356,010
計	19,027,556	0	2,324,207	1,792	21,351,763
前年度	15,536,167	0	1,018,569	1,946	16,554,736
比較増減	3,491,389	0	1,305,638	△ 154	4,797,027

(都市計画税は固定資産税と合算して賦課及び徴収しており、固定資産税の不納欠損件数には、都市計画税相当分を含む。金額は固定資産税との按分による。)

- ① 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、市民税(法人)が402,000円、固定資産税が3,881,639円、軽自動車税が60,516円の増、入湯税が1,153,867円の皆増となっており、市民税(個人)が700,193円、都市計画税が802円の減となっている。
- ② 不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)によるものが19,027,556円、同法第18条第1項(5年経過による消滅時効完成)によるものが2,324,207円となっている。

不納欠損処分については、負担の公平性、歳入の確保の面において影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが必要である。市税徴収実績で、滞納繰越分の収入率は前年度比4.4%上昇しているが、不納欠損額は前年度比4,797,027円の増となっており、今後も、真にやむを得ず欠損処分に至るまでの間においては、一層の徴収努力をお願いしたい。

4 市税以外の款別収入状況

第2款 地方譲与税

(単位:円、%、千)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方揮発油 譲与税	3年度	74,000,000	82,159,000	82,159,000	0	100.0
	2年度	75,000,000	80,188,000	80,188,000	0	100.0
	比較増減	△ 1,000,000	1,971,000	1,971,000	0	0.0
自動車重量 譲与税	3年度	210,000,000	234,885,000	234,885,000	0	100.0
	2年度	210,000,000	233,302,000	233,302,000	0	100.0
	比較増減	0	1,583,000	1,583,000	0	0.0
森林環境 譲与税	3年度	62,000,000	63,123,000	63,123,000	0	100.0
	2年度	62,000,000	63,348,000	63,348,000	0	100.0
	比較増減	0	△ 225,000	△ 225,000	0	0.0
計	3年度	346,000,000	380,167,000	380,167,000	0	100.0
	2年度	347,000,000	376,838,000	376,838,000	0	100.0
	比較増減	△ 1,000,000	3,329,000	3,329,000	0	0.0
	増減率	△ 0.3	0.9	0.9	—	—

第3款 利子割交付金

(単位:円、%、千)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3年度	5,000,000	4,403,000	4,403,000	0	100.0
2年度	5,000,000	5,770,000	5,770,000	0	100.0
比較増減	0	△ 1,367,000	△ 1,367,000	0	0.0
増減率	0.0	△ 23.7	△ 23.7	—	—

第4款 配当割交付金

(単位:円、%、千)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3年度	12,000,000	21,681,000	21,681,000	0	100.0
2年度	12,000,000	13,854,000	13,854,000	0	100.0
比較増減	0	7,827,000	7,827,000	0	0.0
増減率	0.0	56.5	56.5	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3年度	11,000,000	29,953,000	29,953,000	0	100.0
2年度	1,000,000	18,714,000	18,714,000	0	100.0
比較増減	10,000,000	11,239,000	11,239,000	0	0.0
増減率	—	60.1	60.1	—	—

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3年度	125,000,000	132,305,000	132,305,000	0	100.0
2年度	70,000,000	71,423,000	71,423,000	0	100.0
比較増減	55,000,000	60,882,000	60,882,000	0	0.0
増減率	78.6	85.2	85.2	—	—

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3年度	1,741,000,000	1,793,530,000	1,793,530,000	0	100.0
2年度	1,500,000,000	1,660,415,000	1,660,415,000	0	100.0
比較増減	241,000,000	133,115,000	133,115,000	0	0.0
増減率	16.1	8.0	8.0	—	—

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3年度	4,000,000	4,469,920	4,469,920	0	100.0
2年度	4,000,000	4,633,440	4,633,440	0	100.0
比較増減	0	△ 163,520	△ 163,520	0	0.0
増減率	0.0	△ 3.5	△ 3.5	—	—

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%、割)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3年度	16,000,000	16,544,000	16,544,000	0	100.0
2年度	16,000,000	17,143,000	17,143,000	0	100.0
比較増減	0	△ 599,000	△ 599,000	0	0.0
増減率	0.0	△ 3.5	△ 3.5	—	—

第10款 地方特例交付金

(単位:円、%、割)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
地 方 特 例 交 付 金	3年度	60,000,000	60,242,000	60,242,000	0	100.0
	2年度	60,827,000	60,827,000	60,827,000	0	100.0
	比較増減	△ 827,000	△ 585,000	△ 585,000	0	0.0
新型コロナウイルス 感染症対策地 方税減収補填特 別交付金	3年度	115,001,000	115,500,000	115,500,000	0	100.0
	2年度	—	—	—	—	—
	比較増減	115,001,000	115,500,000	115,500,000	0	皆増
計	3年度	175,001,000	175,742,000	175,742,000	0	100.0
	2年度	60,827,000	60,827,000	60,827,000	0	100.0
	比較増減	114,174,000	114,915,000	114,915,000	0	0.0
	増減率	187.7	188.9	188.9	—	—

第11款 地方交付税

(単位:円、%、割)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
普通交付税	3年度	11,640,733,000	11,640,733,000	11,640,733,000	0	100.0
	2年度	10,830,832,000	10,830,832,000	10,830,832,000	0	100.0
	比較増減	809,901,000	809,901,000	809,901,000	0	0.0
特別交付税	3年度	1,300,000,000	1,756,048,000	1,756,048,000	0	100.0
	2年度	1,300,000,000	1,596,951,000	1,596,951,000	0	100.0
	比較増減	0	159,097,000	159,097,000	0	0.0
計	3年度	12,940,733,000	13,396,781,000	13,396,781,000	0	100.0
	2年度	12,130,832,000	12,427,783,000	12,427,783,000	0	100.0
	比較増減	809,901,000	968,998,000	968,998,000	0	0.0
	増減率	6.7	7.8	7.8	—	—

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3年度	7,000,000	8,324,000	8,324,000	0	100.0
2年度	7,000,000	8,883,000	8,883,000	0	100.0
比較増減	0	△ 559,000	△ 559,000	0	0.0
増減率	0.0	△ 6.3	△ 6.3	—	—

第13款 分担金及び負担金

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	90,521,000	93,036,388	89,917,339	171,615	2,959,570	96.6
2年度	101,314,000	107,734,991	103,470,186	547,524	3,717,281	96.0
比較増減	△ 10,793,000	△ 14,698,603	△ 13,552,847	△ 375,909	△ 757,711	0.6
増減率	△ 10.7	△ 13.6	△ 13.1	△ 68.7	△ 20.4	—

(収入済額には、還付未済額を含む。)

① 増減の主な内容は、農林水産業費分担金では、農業施設災害復旧事業受益者分担金が496,606円(65.6%)の減、民生費負担金では、保育所運営費負担金が12,183,212円(22.8%)の減、へき地保育所措置費負担金が1,035,360円(53.8%)の減、養護老人ホーム措置費負担金が4,678,409円(17.9%)の増などである。

② 不納欠損額の内容は、次のとおりである。これは、地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)及び地方自治法第236条第1項(5年経過による消滅時効完成)によるものである。

・保育所運営費負担金 171,615円

③ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

・農業施設災害復旧事業受益者分担金 566,312円

・保育所運営費負担金 2,393,258円

第14款 使用料及び手数料

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	370,147,000	380,296,909	378,875,308	0	1,424,501	99.6
2年度	367,624,000	378,377,396	374,754,229	1,154,796	2,468,871	99.0
比較増減	2,523,000	1,919,513	4,121,079	△ 1,154,796	△ 1,044,370	0.6
増減率	0.7	0.5	1.1	皆減	△ 42.3	—

(収入済額には、還付未済額を含む。)

① 増減の主な内容は、使用料では、民生使用料のケアハウス使用料が2,577,450円(5.8%)の増、衛生使用料の墓地使用料が1,715,000円(14.2%)の増、土木使用料の住宅使用料が2,477,332円(1.8%)の減、手数料では、総務手数料の諸手数料が758,750円(26.8%)の増、土木手数料の建築確認申請手数料が979,000円(12.8%)の減などである。

② 収入未済額の内容は、次のとおりである。

・住宅使用料	1,376,871円
・児童育成施設使用料	25,500円
・墓地管理手数料	22,130円

第15款 国庫支出金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3年度	9,943,887,000	9,962,477,765	9,548,214,594	414,263,171	95.8
2年度	14,220,333,000	14,307,522,212	13,666,145,212	641,377,000	95.5
比較増減	△ 4,276,446,000	△ 4,345,044,447	△ 4,117,930,618	△ 227,113,829	0.3
増減率	△ 30.1	△ 30.4	△ 30.1	△ 35.4	—

① 増減の主な内容は、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が397,584,560円の皆増、総務費国庫補助金の特別定額給付金事業費補助金が7,124,082,992円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が655,373,000円(51.3%)の減、民生費国庫補助金の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が1,753,158,829円の皆増、衛生費国庫補助金の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金が1,303,664,000円(403.1%)の増などである。

② 収入未済額は翌年度繰越事業に係る分などで、内容は次のとおりである。

・都市構造再編集中支援事業費補助金	14,812,000円
・社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,630,000円
・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	7,879,171円
・道路改良事業費補助金	329,246,000円
・街なみ環境整備事業費補助金	9,767,000円
・宅地耐震化推進事業費	3,960,000円
・学校施設環境改善交付金	7,055,000円
・繰越明許・道路改良事業費補助金	37,914,000円

第16款 県支出金

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3年度	2,753,633,000	2,696,185,807	2,694,312,307	1,873,500	99.9
2年度	2,684,146,000	2,638,120,319	2,588,341,319	49,779,000	98.1
比較増減	69,487,000	58,065,488	105,970,988	△ 47,905,500	1.8
増減率	2.6	2.2	4.1	—	—

① 増減の主な内容は、民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金が30,288,409円(5.7%)の増、民生費県補助金の新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金が178,962,010円の皆増、地域密着型サービス施設等整備事業費補助金が129,920,000円の皆減、市町村子ども・子育て支援事業費補助金が8,799,000円(85.4%)の減、農林水産業費県補助金の造林事業費補助金が14,109,492円(26.3%)の減、農業振興費補助金が36,501,889円(120.6%)の増などである。

② 収入未済額は翌年度繰越事業に係る分で、内容は次のとおりである。

・地籍調査費補助金	1,873,500円
-----------	------------

第17款 財産収入

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	201,560,000	248,880,390	246,380,238	830,511	1,669,641	99.0
2年度	316,044,000	350,191,604	347,225,616	12,170	2,953,818	99.2
比較増減	△ 114,484,000	△ 101,311,214	△ 100,845,378	818,341	△ 1,284,177	△ 0.2
増減率	△ 36.2	△ 28.9	△ 29.0	—	△ 43.5	—

- ① 増減の主な内容は、普通財産貸地料が1,849,802円(1.8%)の増、普通財産立木売払収入が11,436,103円(26.2%)の増、出資金等清算収入が59,066,437円の皆減、普通財産土地売払収入が47,638,222円(76.9%)の減、物品売払収入が4,186,490円(72.7%)の減、普通財産土砂売払収入が2,215,982円(22.7%)の減などである。

財産収入の状況

(単位:円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率	
		3年度	2年度			
財 産 運 用 収 入	財産貸付収入	財政調整基金貸地料	1,315,039	1,340,781	△ 25,742	△ 1.9
		普通財産貸地料	101,848,679	99,998,877	1,849,802	1.8
		普通財産建物貸付料	2,457,438	3,413,548	△ 956,110	△ 28.0
		物品貸付料	16,538,884	16,317,047	221,837	1.4
	利子及び配当金	財政調整基金収入	705,763	796,998	△ 91,235	△ 11.4
		庁舎等整備基金収入	46,446	224,888	△ 178,442	△ 79.3
		地域振興基金収入	27,969,755	29,930,827	△ 1,961,072	△ 6.6
		ふるさと基金収入	9,673,139	9,679,539	△ 6,400	△ 0.1
		その他基金収入	2,076,106	372,166	1,703,940	457.8
	計		162,631,249	162,074,671	556,578	0.3
財 産 売 払 収 入	不動産売払収入	財政調整基金立木売払収入	341,000	0	341,000	皆増
		普通財産土地売払収入	14,329,224	61,967,446	△ 47,638,222	△ 76.9
		普通財産建物売払収入	0	91,653	△ 91,653	皆減
		普通財産立木売払収入	55,073,708	43,637,605	11,436,103	26.2
		官行及び県行造林立木売払収入	0	0	0	—
		教育施設整備基金立木売払収入	977,460	0	977,460	皆増
	物品売払収入	物品売払収入	1,575,520	5,762,010	△ 4,186,490	△ 72.7
		普通財産土砂売払収入	7,530,455	9,746,437	△ 2,215,982	△ 22.7
	生産物売払収入	3,921,622	4,879,357	△ 957,735	△ 19.6	
	出資金等清算収入	0	59,066,437	△ 59,066,437	皆減	
計		83,748,989	185,150,945	△ 101,401,956	△ 54.8	
合 計		246,380,238	347,225,616	△ 100,845,378	△ 29.0	

- ② 不納欠損額の内容は、次のとおりである。これは、大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第9条第1項第1号(消滅時効の援用)によるものである。

・財政調整基金貸地料 830,511円

- ③ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

・普通財産貸地料 1,669,641円

第18款 寄附金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3年度	830,908,000	937,434,217	937,434,217	0	100.0
2年度	871,777,000	981,976,870	981,976,870	0	100.0
比較増減	△ 40,869,000	△ 44,542,653	△ 44,542,653	0	0.0
増減率	△ 4.7	△ 4.5	△ 4.5	—	—

増減の主な内容は、ふるさと応援寄附金が21,904,130円(2.4%)の増、観光振興費寄附金が55,899,570円の皆減、新型コロナウイルス感染症対策寄附金が11,910,000円の皆減である。

第19款 繰入金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3年度	3,193,965,000	3,193,763,065	3,193,763,065	0	100.0
2年度	3,175,420,000	3,175,418,326	3,175,418,326	0	100.0
比較増減	18,545,000	18,344,739	18,344,739	0	0.0
増減率	0.6	0.6	0.6	—	—

増減の主な内容は、ふるさと応援寄附基金繰入金が326,360,000円(49.9%)の増、財政調整基金繰入金が131,654,000円(20.6%)の増、庁舎等整備基金繰入金が206,500,000円(31.8%)の減、土地開発基金繰入金が120,000,000円の皆減、地域振興基金繰入金が72,554,661円(23.3%)の減である。

第20款 繰越金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3年度	2,073,198,040	2,073,199,013	2,073,199,013	0	100.0
2年度	2,114,747,290	2,114,748,013	2,114,748,013	0	100.0
比較増減	△ 41,549,250	△ 41,549,000	△ 41,549,000	0	0.0
増減率	△ 2.0	△ 2.0	△ 2.0	—	—

増減の主な内容は、純繰越額が71,465,250円(4.1%)の増、継続費通次繰越額が62,616,000円(268.8%)の増、事故繰越し繰越額が187,987,079円の皆減である。

第21款 諸収入

(単位:円、%、千)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	769,103,000	833,561,854	816,740,353	892,407	15,929,094	98.0
2年度	746,650,000	808,670,471	786,349,112	1,374,371	20,948,988	97.2
比較増減	22,453,000	24,891,383	30,391,241	△ 481,964	△ 5,019,894	0.8
増減率	3.0	3.1	3.9	△ 35.1	△ 24.0	—

(収入済額には、還付未済額を含む。)

- ① 増減の主な内容は、民生費雑入が16,121,613円(29.5%)の増、衛生費雑入が7,854,958円(16.4%)の増、延滞金が3,006,920円(60.4%)の減、教育費雑入が2,195,208円(13.9%)の減である。

諸収入の状況

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率	
	3年度	2年度			
延 滞 金	1,969,897	4,976,817	△ 3,006,920	△ 60.4	
過 料	47,000	0	47,000	皆増	
市 預 金 利 子	100,447	212,510	△ 112,063	△ 52.7	
貸元 利付 収入 金入	民生費貸付金収入	1,189,266	1,750,890	△ 561,624	△ 32.1
	商工費貸付金収入	562,633,042	562,660,176	△ 27,134	△ 0.0
	計	563,822,308	564,411,066	△ 588,758	△ 0.1
雑 入	滞 納 処 分 費	336,600	0	336,600	皆増
	弁 償 金	8,600	8,400	200	2.4
	小切手未払資金組入れ	1,500	13,000	△ 11,500	△ 88.5
	雑 入	246,101,167	215,754,243	30,346,924	14.1
	過 年 度 収 入	4,352,834	973,076	3,379,758	347.3
	計	250,800,701	216,748,719	34,051,982	15.7
合 計	816,740,353	786,349,112	30,391,241	3.9	

- ② 不納欠損額の内容は、次のとおりである。これは、地方自治法第236条第1項(5年経過による消滅時効完成)及び地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)によるものである。

・生活保護法による返還金 892,407円

③ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

・高齢者住宅整備資金貸付金収入	155,491円
・ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入	420,000円
・災害援護資金貸付金収入	112,780円
・心身障害者居室整備資金貸付金収入	960,654円
・生活保護法による返還金	13,946,139円
・保育所給食費負担金	42,750円
・児童扶養手当返還金	209,280円
・通学費負担金	82,000円

第22款 市 債

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3年度	3,125,800,000	2,617,200,000	2,617,200,000	0	100.0
2年度	6,136,200,000	5,451,100,000	5,451,100,000	0	100.0
比較増減	△ 3,010,400,000	△ 2,833,900,000	△ 2,833,900,000	0	0.0
増減率	△ 49.1	△ 52.0	△ 52.0	—	—

増減の主な内容は、総務債が庁舎等整備事業債などで2,518,200千円(81.5%)の減、民生債が老人福祉施設整備等支援事業債などで46,400千円の皆減、衛生債が衛生処理施設整備事業債で30,500千円の皆減、商工債が商工業活性化事業債などで173,700千円(91.6%)の減、土木債が道路橋梁整備事業債などで221,700千円(38.1%)の減、教育債が教育施設整備事業債で314,100千円(217.2%)の増、臨時財政対策債が213,800千円(26.3%)の増、減収補てん債が366,600千円の皆減である。

歳 出

1 決算状況

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	46,281,923,040	44,112,752,882	1,215,454,650	953,715,508	95.3
2年度	52,566,918,290	50,092,639,326	1,494,146,040	980,132,924	95.3
比較増減	△ 6,284,995,250	△ 5,979,886,444	△ 278,691,390	△ 26,417,416	0.0
増減率	△ 12.0	△ 11.9	△ 18.7	△ 2.7	—

歳出決算額の推移、歳出の款別決算状況、歳出決算額性質別経費分類は、次のとおりである。

歳出決算額の推移

区 分	歳 出 決 算 額			
	金 額 (千円)	すう勢比率 (%)	対前年度伸び率 (%)	人口1人当たりの歳出額 (円)
3年度	44,112,753	122.8	△ 11.9	641,845
2年度	50,092,639	139.4	36.3	716,049
元年度	36,760,333	102.3	△ 0.9	518,467
30年度	37,107,487	103.3	3.3	515,783
29年度	35,936,026	100.0	1.7	492,268

(人口は各年度末現在における住民基本台帳の登録数によるものである。すう勢比率は、平成29年度を基準にしたものである。)

歳出の款別決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	271,297,000	261,085,440	0	10,211,560	96.2
総 務 費	7,040,380,600	6,783,653,768	111,462,860	145,263,972	96.4
民 生 費	14,993,940,834	14,500,963,460	197,828,600	295,148,774	96.7
衛 生 費	6,736,825,896	6,603,603,122	0	133,222,774	98.0
労 働 費	100,823,000	99,789,232	0	1,033,768	99.0
農林水産業費	1,267,229,660	1,141,126,379	97,270,000	28,833,281	90.0
商 工 費	1,921,971,735	1,854,462,877	0	67,508,858	96.5
土 木 費	4,201,918,985	3,384,584,460	765,291,190	52,043,335	80.5
消 防 費	1,318,912,000	1,309,480,393	0	9,431,607	99.3
教 育 費	3,748,809,844	3,530,302,427	43,602,000	174,905,417	94.2
災害復旧費	26,915,000	25,941,025	0	973,975	96.4
公 債 費	3,679,175,000	3,678,152,899	0	1,022,101	100.0
諸支出金	939,730,000	939,607,400	0	122,600	100.0
予 備 費	33,993,486	0	0	33,993,486	0.0
合 計	46,281,923,040	44,112,752,882	1,215,454,650	953,715,508	95.3

歳出決算額性質別経費分類

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額			対前年度増減率			構成比率		
		元年度	2年度	3年度	元	2	3	元	2	3
消 費 的 経 費	人 件 費	5,507,531	6,207,794	6,481,414	△ 0.1	12.7	4.4	15.0	12.4	14.7
	物 件 費	5,523,013	5,045,202	5,947,169	8.3	△ 8.7	17.9	15.0	10.1	13.5
	維持補修費	606,954	1,104,265	1,515,117	△ 30.5	81.9	37.2	1.7	2.2	3.4
	補助費等	3,936,908	12,302,565	4,705,532	0.8	212.5	△ 61.8	10.7	24.6	10.7
	扶助費	6,852,820	6,813,218	8,561,420	3.6	△ 0.6	25.7	18.6	13.6	19.4
	貸付金	500,000	500,000	500,000	△ 37.5	0.0	0.0	1.4	1.0	1.1
	投資及び出資金	631,593	614,741	600,742	△ 7.0	△ 2.7	△ 2.3	1.7	1.2	1.4
	計	23,558,819	32,587,785	28,311,394	0.3	38.3	△ 13.1	64.1	65.1	64.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,601,478	7,937,638	5,212,157	7.5	72.5	△ 34.3	12.5	15.8	11.8
	災害復旧事業費	60,355	52,169	25,941	△ 86.5	△ 13.6	△ 50.3	0.2	0.1	0.1
	計	4,661,833	7,989,807	5,238,098	△ 1.3	71.4	△ 34.4	12.7	15.9	11.9
公 債 費		2,970,273	3,045,108	3,678,023	0.4	2.5	20.8	8.1	6.1	8.3
繰 出 金		3,981,268	4,152,914	4,009,040	1.1	4.3	△ 3.5	10.8	8.3	9.1
積 立 金		1,588,140	2,317,025	2,876,198	△ 20.4	45.9	24.1	4.3	4.6	6.5
合 計		36,760,333	50,092,639	44,112,753	△ 0.9	36.3	△ 11.9	100.0	100.0	100.0

2 予備費の充用

予備費の充用の主な内容は、次のとおりである。

(単位:円)

款・項	目	節	充用額	充用事由
総務費 総務管理費	庁舎管理費	需用費	1,193,500	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、次亜塩素酸水を窓口等に設置するに当たり、購入費が不足し、流用可能な予算もなかったため
民生費 社会福祉費	社会福祉施設費	備品購入費	2,640,000	総合福祉センター内のデイサービス事業所のエアコンが老朽化により故障したが、利用者等の体調を考慮し、早急に更新する必要があったため
土木費 都市計画費	まちづくり事業費	工事請負費	996,600	男女共同参画センター内のエアコンが老朽化により故障したが、暖房が必要な時期に差し掛かっており、速やかに更新する必要があったため
教育費 小学校費	施設維持及び改良費	工事請負費	1,138,720	成章小学校で発生した灯油漏れに伴い、汚染された土壌の対処を早急に行う必要があったが、対応に必要な予算がなかったため
教育費 保健体育費	給食施設維持及び改良費	工事請負費	995,500	田代学校給食センターの冷暖房設備の室外機が故障し、寒さのために調理業務に支障を来しているが、更新工事に必要な予算がなかったため

3 予算の流用

歳出予算流用の目・節における主な内容は、次のとおりである。

(単位:円)

款・項	目	節	流用額	流用事由
総務費 総務管理費	庁舎管理費	需用費	4,310,013	電気料金の燃料費調整単価の大幅な値上げと電気使用量の増加により、光熱水費が不足したため
衛生費 保健衛生費	繰越明許・予防接種費	報償費	5,445,400	新型コロナワクチン接種対策事業の報償費に予算不足が生じたため
商工費 商工費	移住交流費	委託料	6,000,000	大館能代空港の利用促進策(旅行代金割引クーポン発行とWebプロモーション)を実施するため
土木費 道路橋梁費	道路維持費	委託料	12,866,394	冬期間の凍上による路面損傷が進行し、路面補修に要する費用が不足したため
土木費 道路橋梁費	繰越明許・橋梁新設改良費	負担金・補助及び交付金	16,341,219	防災・安全交付金事業の委託料の残額を中台橋補修補強工事(JRの受託事業)の負担金へ使用するため

4 翌年度への繰越額

翌年度への繰越額は、継続費通次繰越額105,298,860円、繰越明許費繰越額1,043,224,590円、事故繰越し繰越額66,931,200円、合計1,215,454,650円で、その内容は次のとおりである。

(単位:円)

区分	款	項	事業名	繰越額
通次繰越	総務費	総務管理費	大館駅周辺整備事業	105,298,860
繰越明許費	総務費	総務管理費	地籍調査費	2,534,000
		戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修事業	3,630,000
	民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業	197,828,600
	農林水産業費	農業費	県営土地改良事業(浦山地区ほか)	90,270,000
		林業費	県営林道事業(数馬線)	7,000,000
	土木費	道路橋梁費	急傾斜地崩壊対策事業	2,900,000
			道路橋梁改良事業(市道大町山館線ほか)	649,503,990
		都市計画費	御成町南地区土地区画整理事業(都市計画事業特別会計繰出金)	16,806,000
			宅地耐震化推進事業	7,920,000
	教育費	小学校費	小学校トイレ洋式化事業	18,809,000
中学校費		中学校トイレ洋式化事業	24,793,000	
事故繰越し	土木費	道路橋梁費	道路橋梁改良事業(中台橋補修補強工事)	66,931,200

5 不用額

歳出予算の不用額は953,715,508円で、前年度と比較して26,417,416円(2.7%)の減となっている。また、予算額に対する割合は2.1%で、前年度(1.9%)と比較すると0.2ポイント増加している。

不用額の主な内容は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款・項	目	節	不用額	予算額に対する比率	不用額の内容等
総務費 総務管理費	企画費	報償費	38,582,126	10.2	ふるさと応援寄附額が見込みを下回ったことに伴い、返礼品代(報償費)の支払も見込みを下回ったため
総務費 総務管理費	企画費	役務費	26,916,629	18.4	ふるさと応援寄附額が見込みを下回ったことに伴い、ふるさと納税ポータルサイトの利用料、返礼品発送業務管理などの手数料の支払も見込みを下回ったため
民生費 社会福祉費	医療給付費	扶助費	48,640,357	9.7	福祉医療費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関受診件数が減少したため
衛生費 保健衛生費	予防接種費	委託料	34,009,792	10.1	新型コロナウイルスワクチン接種事業における委託料において、実績額が見込額を下回ったため
衛生費 保健衛生費	予防接種費	使用料及び賃借料	8,613,290	11.1	新型コロナウイルスワクチン接種事業における車借上料において、実績額が見込額を下回ったため
衛生費 保健衛生費	繰越明許・予防接種費	委託料	10,101,443	11.0	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業における事業委託料において、実績額が見込額を下回ったため
衛生費 保健衛生費	繰越明許・予防接種費	使用料及び賃借料	12,335,108	72.5	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業における用品借上料において、実績額が見込額を下回ったため
商工費 商工費	商工金融対策費	負担金・補助及び交付金	9,536,366	6.0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の資金繰りを支援するため、各種制度を実施したが、申請件数等が見込みを下回ったため
教育費 小学校費	繰越明許・施設維持及び改良費	工事請負費	52,281,286	26.9	小学校のエアコン設置工事において、概算で見込んでいた工事請負費を実績額が下回ったため
教育費 中学校費	繰越明許・施設維持及び改良費	工事請負費	23,686,814	21.9	中学校のエアコン設置工事において、概算で見込んでいた工事請負費を実績額が下回ったため

(不用額は、目ごとの各節における予算額の5%以上になるものの主な内容である。)

6 款別予算の執行状況

第1款 議会費

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	271,297,000	261,085,440	0	10,211,560	96.2
2年度	257,080,000	254,157,997	0	2,922,003	98.9
比較増減	14,217,000	6,927,443	0	7,289,557	△ 2.7
増減率	5.5	2.7	—	249.5	—

増減の主な内容は、共済費が1,771,987円(3.5%)の減、備品購入費がタブレット端末等の購入で4,788,960円の皆増、負担金・補助及び交付金が政務活動費などで2,389,487円(400.2%)の増となっている。

政務活動費交付金の交付状況

大館市議会議員政務活動費交付金の交付状況は、次のとおりである。本年度の予算額4,680,000円に対して、実質交付額は2,466,546円となっている。

(単位:人、円、%、円)

区 分	人 数	対議員数比率	金 額	対予算比率
議員数及び予算	26	—	4,680,000	—
交付申請	26	100.0	4,680,000	100.0
交付決定	26	100.0	4,680,000	100.0
返 還	20	76.9	2,213,454	47.3
実 質 交 付	23	88.5	2,466,546	52.7
前年度実質交付	0	0.0	0	—
比較増減	23	88.5	2,466,546	52.7

第2款 総務費

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	7,040,380,600	6,783,653,768	111,462,860	145,263,972	96.4
2年度	16,867,381,856	16,217,205,844	432,461,000	217,715,012	96.1
比較増減	△ 9,827,001,256	△ 9,433,552,076	△ 320,998,140	△ 72,451,040	0.3
増減率	△ 58.3	△ 58.2	△ 74.2	△ 33.3	—

① 増減の主な内容は、総務管理費で財政管理費の財政調整基金費が393,159,775円(81.1%)の増、減債基金費が281,334,144円(70.3%)の増、本庁舎建設費の本庁舎建設事業費(現年、通次繰越)が3,195,286,798円(92.9%)の減、特別定額給付金事業費の新型コロナウイルス対策事業費が7,124,082,992円の皆減、企画費のJR大館駅周辺整備事業(現年、通次繰越、繰越明許)が359,923,507円(250.4%)の増である。

② 令和2年度からの通次繰越額及び繰越明許費繰越額は432,461,000円で、支出済額は352,456,030円である。内容は、次のとおりである。

○総務管理費	・JR大館駅周辺整備事業	347,264,030円
	・地籍調査費	5,192,000円

第3款 民生費

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	14,993,940,834	14,500,963,460	197,828,600	295,148,774	96.7
2年度	12,753,026,978	12,536,775,980	0	216,250,998	98.3
比較増減	2,240,913,856	1,964,187,480	197,828,600	78,897,776	△ 1.6
増減率	17.6	15.7	皆増	36.5	—

増減の主な内容は、社会福祉費では社会福祉総務費の新型コロナウイルス対策事業費が173,471,210円(-%)の増、臨時特別給付事業が905,388,829円の皆増、障害者福祉費の障害者自立支援給付費が120,883,794円(5.6%)の増、介護保険費の地域密着型サービス施設等整備事業が129,920,000円の皆減、児童福祉費では児童福祉総務費の子育て世帯等臨時特別支援事業が856,157,609円の皆増である。

第4款 衛生費

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	6,736,825,896	6,603,603,122	0	133,222,774	98.0
2年度	4,999,700,000	4,692,473,654	157,297,671	149,928,675	93.9
比較増減	1,737,125,896	1,911,129,468	△ 157,297,671	△ 16,705,901	4.1
増減率	34.7	40.7	皆減	△ 11.1	—

① 増減の主な内容は、保健衛生費では保健衛生総務費の負担金・補助及び交付金が67,802,000円(4.7%)の増、予防接種費の職員手当等(現年、繰越明許)が131,524,019円(-%)の増、委託料(現年、繰越明許)が245,540,942円(179.3%)の増、清掃費では、ごみ焼却処理費の負担金・補助及び交付金が二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金により1,303,664,000円(402.5%)の増となっている。

② 令和2年度からの繰越明許費繰越額は157,297,671円で、支出済額は129,238,513円である。内容は、次のとおりである。

○保健衛生費 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 129,238,513円

第5款 労働費

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	100,823,000	99,789,232	0	1,033,768	99.0
2年度	106,202,000	103,820,407	0	2,381,593	97.8
比較増減	△ 5,379,000	△ 4,031,175	0	△ 1,347,825	1.2
増減率	△ 5.1	△ 3.9	—	△ 56.6	—

増減の主な内容は、労務費の工事請負費が6,761,700円の皆減、矢立ハイツ管理費の需用費が8,893,693円(252.3%)の増、工事請負費が14,355,000円の皆減である。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%、千)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,267,229,660	1,141,126,379	97,270,000	28,833,281	90.0
2年度	1,338,447,779	1,113,012,546	123,211,000	102,224,233	83.2
比較増減	△ 71,218,119	28,113,833	△ 25,941,000	△ 73,390,952	6.8
増減率	△ 5.3	2.5	△ 21.1	△ 71.8	—

① 増減の主な内容は、農業費では農業基盤整備事業費の委託料(現年、繰越明許)が12,437,865円(47.5%)の減、負担金・補助及び交付金(現年、繰越明許)が10,019,497円(3.7%)の増、水田農業推進費の負担金・補助及び交付金が16,079,819円(20.9%)の減である。林業費では林業施設費の工事請負費(現年、繰越明許)が30,383,100円(—%)の増、市有林造成費の委託料が25,350,600円(30.1%)の減、森林経営管理費の負担金・補助及び交付金(現年、繰越明許)が40,690,470円(324.0%)の増である。

② 令和2年度からの繰越明許費繰越額は123,211,000円で、支出済額は121,262,545円である。内容は、次のとおりである。

○農業費	・園芸メガ団地整備事業	44,498,000円
	・経営継続支援補助金	1,292,000円
	・県営土地改良事業(上川沿地区ほか)	51,660,000円
○林業費	・県単局所防災事業	7,887,000円
	・森林情報デジタル化推進事業	15,925,545円

第7款 商工費

(単位:円、%、千)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,921,971,735	1,854,462,877	0	67,508,858	96.5
2年度	3,174,162,164	3,042,675,793	16,723,200	114,763,171	95.9
比較増減	△ 1,252,190,429	△ 1,188,212,916	△ 16,723,200	△ 47,254,313	0.6
増減率	△ 39.4	△ 39.1	皆減	△ 41.2	—

① 増減の主な内容は、商工総務費の負担金・補助及び交付金が327,900,398円(—%)の増、商業振興費の負担金・補助及び交付金が869,734,169円(98.8%)の減、工業振興費の工事請負費(現年、繰越明許)が263,090,500円の皆減、観光費の工事請負費(現年、繰越明許)が225,319,721円(86.1%)の減である。

② 令和2年度からの繰越明許費繰越額は16,723,200円で、支出済額は16,657,200円である。内容は、次のとおりである。

○商工費	・石田ローズガーデン改修事業	9,834,000円
	・大館能代空港利用促進団体旅行事業費補助金	6,823,200円

第8款 土木費

(単位:円、%、千)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	4,201,918,985	3,384,584,460	765,291,190	52,043,335	80.5
2年度	3,904,537,562	3,506,451,488	336,344,619	61,741,455	89.8
比較増減	297,381,423	△ 121,867,028	428,946,571	△ 9,698,120	△ 9.3
増減率	7.6	△ 3.5	127.5	△ 15.7	—

- ① 増減の主な内容は、道路橋梁費では道路維持費の委託料(現年、繰越明許)が381,087,842円(47.4%)の増、橋梁新設改良費の工事請負費(現年、繰越明許)が125,705,400円(48.4%)の減、負担金・補助及び交付金(現年、繰越明許)が176,336,854円(98.7%)の減である。また、住宅費では住宅管理費の工事請負費が178,975,500円(90.7%)の減である。
- ② 令和2年度からの繰越明許費繰越額は336,344,619円で、支出済額は260,654,895円である。内容は、次のとおりである。

○道路橋梁費	・急傾斜地崩壊対策事業	1,500,000円
	・道路橋梁改良事業 (市道大町山館線ほか)	217,265,095円
○都市計画費	・御成町南地区土地区画整理事業 (都市計画事業特別会計繰出金)	7,594,000円
	・都市計画道路網見直し事業	4,048,000円
	・都市公園安全安心対策事業	30,247,800円

第9款 消防費

(単位:円、%、千)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,318,912,000	1,309,480,393	0	9,431,607	99.3
2年度	1,276,851,990	1,270,593,178	0	6,258,812	99.5
比較増減	42,060,010	38,887,215	0	3,172,795	△ 0.2
増減率	3.3	3.1	—	50.7	—

増減の主な内容は、常備消防費で、常備消防費(特別)が田代分署タンク車修繕などで42,164,559円(648.3%)の増、消防施設整備費で、消防ポンプ自動車購入費が19,792,616円(45.7%)の増、災害対策費の防災行政無線設備更新事業が39,195,230円の皆減である。

第10款 教育費

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	3,748,809,844	3,530,302,427	43,602,000	174,905,417	94.2
2年度	3,775,868,400	3,288,667,488	408,825,550	78,375,362	87.1
比較増減	△ 27,058,556	241,634,939	△ 365,223,550	96,530,055	7.1
増減率	△ 0.7	7.3	△ 89.3	123.2	—

① 増減の主な内容は、教育総務費では、学務費の委託料(繰越明許)が212,190,000円の皆減、小学校費では、施設維持及び改良費の工事請負費(現年、繰越明許)が237,786,563円(374.3%)の増、備品購入費(現年、繰越明許)が38,390,418円(103.1%)の増、中学校費では、施設維持及び改良費の工事請負費(現年、繰越明許)が143,209,349円(650.6%)の増、社会教育費では、施設維持及び改良費の工事請負費が22,962,480円(98.9%)の増、保健体育費では、体育施設維持及び改良費の委託料が21,572,100円(82.1%)の減、工事請負費が25,563,560円(35.1%)の増、備品購入費が20,751,280円の皆減である。

② 令和2年度からの繰越明許費繰越額は408,825,550円で、支出済額は332,149,301円である。内容は、次のとおりである。

○教育総務費	・学校教育活動継続事業	10,997,701円
○小学校費	・小学校エアコン設置事業	187,721,424円
	・小学校トイレ洋式化事業	31,857,100円
○中学校費	・中学校エアコン設置事業	101,573,076円

第11款 災害復旧費

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	26,915,000	25,941,025	0	973,975	96.4
2年度	72,949,760	52,168,754	19,283,000	1,498,006	71.5
比較増減	△ 46,034,760	△ 26,227,729	△ 19,283,000	△ 524,031	24.9
増減率	△ 63.1	△ 50.3	皆減	△ 35.0	—

① 増減の主な内容は、農林水産施設災害復旧費では、現年発生農業施設災害復旧費が10,995,930円の皆減、現年発生林業施設災害復旧費の委託料が9,108,000円の皆減、使用料及び賃借料が7,428,410円(58.5%)の減、工事請負費(現年、繰越明許)が12,444,300円(211.9%)の増である。公共土木施設災害復旧費では、現年発生公共土木施設災害復旧費の使用料及び賃借料が10,814,045円(82.1%)の減である。

② 令和2年度からの繰越明許費繰越額は19,283,000円で、支出済額は18,316,100円である。内容は、次のとおりである。

○農林水産施設災害復旧費	・現年発生林業施設災害復旧費	18,316,100円
--------------	----------------	-------------

第12款 公債費

(単位:円、%、千)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	3,679,175,000	3,678,152,899	0	1,022,101	100.0
2年度	3,046,249,000	3,045,220,197	0	1,028,803	100.0
比較増減	632,926,000	632,932,702	0	△ 6,702	0.0
増減率	20.8	20.8	—	△ 0.7	—

増減の内容は、償還元金が本庁舎建設事業にかかる合併特例債や減収補填債の繰上償還金479,866,000円などにより631,846,323円(21.2%)の増、償還利子が1,068,378円(1.7%)の増、公債諸費が18,001円(16.1%)の増となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円、%、千)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	939,730,000	939,607,400	0	122,600	100.0
2年度	969,517,000	969,416,000	0	101,000	100.0
比較増減	△ 29,787,000	△ 29,808,600	0	21,600	0.0
増減率	△ 3.1	△ 3.1	—	21.4	—

諸支出金は、公営企業助成費である。増減の内容は、水道事業会計が15,996,000円(12.0%)の減、工業用水道事業会計が595,400円(2.2%)の増、下水道事業会計が14,408,000円(1.8%)の減となっている。

第14款 予備費

(単位:円、%、千)

区 分	議決予算額	予備費充用額	不用額	充用率
3年度	50,000,000	16,006,514	33,993,486	32.0
2年度	50,000,000	25,056,199	24,943,801	50.1
比較増減	0	△ 9,049,685	9,049,685	△ 18.1
増減率	0.0	△ 36.1	36.3	—

本年度の議決予算額は50,000,000円であり、他の科目へ充用した39件、16,006,514円を差し引いた33,993,486円が不用額となっている。

なお、充用の主な内容については、「一般会計 歳出 2 予備費の充用」及び各特別会計の項に記述したとおりである。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
3年度	6,916,010,000	7,083,765,239	6,821,660,545	262,104,694	102.4	98.6
2年度	6,952,768,000	7,025,847,048	6,875,653,212	150,193,836	101.1	98.9
比較増減	△ 36,758,000	57,918,191	△ 53,992,667	111,910,858	1.3	△ 0.3
増減率	△ 0.5	0.8	△ 0.8	74.5	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	1,045,168,000	1,295,516,097	1,133,327,364	22,151,069	140,147,264	87.5
一部負担金	4,000	0	0	0	0	—
使用料及び手数料	501,000	524,740	524,740	0	0	100.0
国庫支出金	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	0	100.0
県支出金	5,190,102,000	5,269,193,427	5,269,193,427	0	0	100.0
財産収入	19,000	18,322	18,322	0	0	100.0
繰入金	528,089,000	528,088,003	528,088,003	0	0	100.0
繰越金	150,193,000	150,193,836	150,193,836	0	0	100.0
諸収入	734,000	1,264,466	1,219,547	0	44,919	96.4
合 計	6,916,010,000	7,245,998,891	7,083,765,239	22,151,069	140,192,183	97.8

(国民健康保険税の収入済額に還付未済額109,600円を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較して514,527円の微減で、収入率は0.9千増の87.5%となっている。また、収入未済額は前年度と比較して13.0%の減となっている。
- ② 国庫支出金は、災害臨時特例補助金1,200,000円である。
- ③ 県支出金は、保険給付費等交付金5,249,243,427円、福祉医療基盤強化補助金19,950,000円である。

④ 繰入金は、保険基盤安定分等の一般会計繰入金527,950,003円、国民健康保険事業基金繰入金138,000円である。

⑤ 諸収入は、一般被保険者延滞金339,500円、一般被保険者第三者納付金368,270円、一般被保険者返納金488,757円などである。

3 国民健康保険税の推移

国民健康保険税の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					国保税	一般市税
3年度	1,295,516,097	1,133,327,364	22,151,069	140,147,264	87.5	97.4
現年度分	1,134,984,900	1,108,889,344	0	26,205,156	97.7	99.6
滞納繰越分	160,531,197	24,438,020	22,151,069	113,942,108	15.2	22.4
2年度	1,309,999,582	1,133,841,891	15,287,694	161,106,497	86.6	97.0
現年度分	1,123,141,000	1,100,716,943	0	22,660,557	98.0	99.3
滞納繰越分	186,858,582	33,124,948	15,287,694	138,445,940	17.7	18.0
元年度	1,370,293,747	1,162,547,465	19,305,800	188,492,582	84.8	96.7
30年度	1,462,375,421	1,195,603,742	47,313,332	219,489,047	81.8	96.1
29年度	1,568,578,056	1,235,834,623	40,078,312	292,685,521	78.8	95.5

(収入済額には、還付未済額を含む。)

4 不納欠損処分状況

本年度の国民健康保険税の不納欠損処分は、1,417件、22,151,069円で、前年度と比較すると、65件増、6,863,375円の増となっている。不納欠損額を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項によるもの(滞納処分執行停止3年継続)が18,112,569円、同法第18条第1項によるもの(5年経過による消滅時効完成)が4,038,500円となっている。

5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総 務 費	39,112,000	37,630,892	0	1,481,108	96.2
保 険 給 付 費	5,071,633,000	5,031,946,485	0	39,686,515	99.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,576,494,000	1,576,490,582	0	3,418	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	168	0	832	16.8
保 健 事 業 費	60,015,000	57,210,238	0	2,804,762	95.3
基 金 積 立 金	109,820,000	109,819,158	0	842	100.0
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	8,934,000	8,563,022	0	370,978	95.8
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0
合 計	6,916,010,000	6,821,660,545	0	94,349,455	98.6

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、国民健康保険共同電算処理業務などの委託料17,387,592円、国民健康保険団体連合会負担金5,779,189円である。
- ② 保険給付費では、療養諸費4,355,310,534円、高額療養費660,441,620円、出産育児諸費8,785,489円、葬祭諸費7,350,000円である。
- ③ 国民健康保険事業費納付金では、医療給付費分1,084,923,295円、後期高齢者支援金等分377,249,369円、介護納付金分114,317,918円である。
- ④ 保健事業費では、特定健康診査委託料38,828,185円、人間ドック健診・脳ドック検診助成金6,817,000円である。
- ⑤ 基金積立金では、国民健康保険事業基金積立金109,819,158円である。
- ⑥ 予算の流用は3件、334,682円である。主な内容は、退職被保険者等療養給付費の負担金の不足によるものである。
- ⑦ 歳出予算の不用額は94,349,455円である。主な内容は、保険給付費39,686,515円、予備費50,000,000円である。保険給付費は、療養諸費や高額療養費などが支出見込みを下回ったこと、予備費は充用がなかったことによるものである。

6 保険給付の状況

(単位:件、円、%)

区 分	3年度		2年度		給付金額の 対前年度 増減率
	件数	金額	件数	金額	
療 養 給 付 費	230,120	4,312,513,060	226,611	4,252,747,653	1.4
療 養 費	3,091	26,990,232	2,939	26,889,206	0.4
審 査 支 払 手 数 料	—	15,807,242	—	15,547,041	1.7
高 額 療 養 費	11,694	659,749,733	11,631	638,653,416	3.3
高額介護合算療養費	36	691,887	32	769,764	△ 10.1
移 送 費	0	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	21	8,785,489	23	9,664,830	△ 9.1
葬 祭 費	147	7,350,000	133	6,650,000	10.5
傷 病 手 当 金	1	58,842	0	0	皆増
合 計	245,110	5,031,946,485	241,369	4,950,921,910	1.6

(単位:人、円、%)

区 分	3年度	2年度	増減	増減率
平均被保険者数	14,165	14,352	△ 187	△ 1.3
1人当たり年間保険給付額	355,238	344,964	10,274	3.0

保険給付は前年度と比較して、件数では3,741件(1.5%)、給付額では81,024,575円(1.6%)の増となっている。また、本年度の平均被保険者数は14,165人で、前年度より187人(1.3%)の減となり、被保険者1人当たりの年間保険給付額は355,238円で、10,274円(3.0%)の増となっている。

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
3年度	1,025,388,000	997,115,414	996,387,909	727,505	97.2	97.2
2年度	1,011,951,000	1,010,279,623	1,008,969,514	1,310,109	99.8	99.7
比較増減	13,437,000	△ 13,164,209	△ 12,581,605	△ 582,604	△ 2.6	△ 2.5
増減率	1.3	△ 1.3	△ 1.2	△ 44.5	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	741,675,000	714,496,000	713,180,000	302,200	1,506,900	99.8
使用料及び手数料	114,000	76,800	76,800	0	0	100.0
繰 入 金	281,180,000	281,179,676	281,179,676	0	0	100.0
繰 越 金	1,310,000	1,310,109	1,310,109	0	0	100.0
諸 収 入	1,109,000	1,368,829	1,368,829	0	0	100.0
合 計	1,025,388,000	998,431,414	997,115,414	302,200	1,506,900	99.9

(後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額493,100円を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較して1.4%の減となっている。また、収入未済額は前年度と比較して8.4%の増となっている。
- ② 使用料及び手数料は、後期高齢者医療保険料の督促手数料である。
- ③ 繰入金は、一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金276,195,676円、事務費に対する繰入金4,984,000円である。
- ④ 諸収入では、広域連合からの保険料歳出還付に伴う負担金還付金1,165,300円である。

3 後期高齢者医療保険料の推移

後期高齢者医療保険料の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					後期高齢者 医療保険料	一般市税
3年度	714,496,000	713,180,000	302,200	1,506,900	99.8	97.4
現年度分	713,106,400	712,810,600	0	788,900	99.9	99.6
滞納繰越分	1,389,600	369,400	302,200	718,000	26.6	22.4
2年度	724,306,600	723,020,200	587,100	1,389,600	99.8	97.0
現年度分	722,256,900	722,103,100	0	844,100	99.9	99.3
滞納繰越分	2,049,700	917,100	587,100	545,500	44.7	18.0
元年度	667,337,749	664,943,649	624,300	2,049,700	99.6	96.7
30年度	647,746,899	643,586,650	862,300	3,451,249	99.4	96.1
29年度	625,499,200	621,410,101	535,200	3,854,199	99.3	95.5

(収入済額には、還付未済額を含む。)

4 不納欠損処分状況

本年度の後期高齢者医療保険料の不納欠損処分は70件、302,200円で、前年度と比較して43件、284,900円の減となっており、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年経過による消滅時効完成)及び地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)によるものである。

5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総 務 費	5,502,000	4,886,123	0	615,877	88.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,018,482,000	990,336,486	0	28,145,514	97.2
諸 支 出 金	1,328,600	1,165,300	0	163,300	87.7
予 備 費	75,400	0	0	75,400	0.0
合 計	1,025,388,000	996,387,909	0	29,000,091	97.2

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、納付通知書等郵送料の通信運搬費3,616,369円である。
- ② 後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料等負担金714,140,810円、保険基盤安定負担金276,195,676円である。
- ③ 諸支出金は、過年度分後期高齢者医療保険料の過誤納に伴う還付金である。
- ④ 予備費の充用は、過年度分後期高齢者医療保険料還付金の支払のため4件、424,600円となっている。

- ⑤ 歳出予算の不用額は29,000,091円である。主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金28,145,514円である。

介護保険特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
3年度	10,904,437,000	10,979,164,807	10,533,104,171	446,060,636	100.7	96.6
2年度	10,894,918,000	11,007,119,584	10,680,319,841	326,799,743	101.0	98.0
比較増減	9,519,000	△ 27,954,777	△ 147,215,670	119,260,893	△ 0.3	△ 1.4
増減率	0.1	△ 0.3	△ 1.4	36.5	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	1,995,423,000	2,002,053,597	1,985,630,038	5,037,112	12,270,794	99.2
使用料及び手数料	201,000	133,900	133,900	0	0	100.0
国庫支出金	2,666,455,000	2,771,231,324	2,771,231,324	0	0	100.0
支払基金交付金	2,809,314,000	2,785,376,000	2,785,376,000	0	0	100.0
県支出金	1,513,125,000	1,515,158,000	1,515,158,000	0	0	100.0
財産収入	29,000	29,625	29,625	0	0	100.0
繰入金	1,592,995,000	1,592,995,788	1,592,995,788	0	0	100.0
繰越金	326,799,000	326,799,743	326,799,743	0	0	100.0
諸収入	96,000	18,645,765	1,810,389	0	16,835,376	9.7
合 計	10,904,437,000	11,012,423,742	10,979,164,807	5,037,112	29,106,170	99.7

(保険料の収入済額に還付未済額884,347円を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 保険料は、第1号被保険者に係る保険料で、収入済額は前年度と比較して0.7%の減、収入未済額は19.3%の減となっている。
- ② 国庫支出金は、介護給付費負担金1,789,705,324円、調整交付金874,754,000円、地域支援事業交付金88,404,000円で、前年度と比較して0.5%の増となっている。
- ③ 支払基金交付金は、介護給付費交付金2,674,784,000円、地域支援事業支援交付金110,592,000円で、前年度と比較して0.4%の増となっている。
- ④ 県支出金は、介護給付費負担金1,460,791,000円、地域支援事業交付金54,367,000円で、前年度と比較して5.4%の減となっている。
- ⑤ 繰入金は、一般会計繰入金1,530,285,788円、介護保険事業基金繰入金62,710,000円で、前年度と比較して4.0%の増となっている。

3 介護保険料の推移

介護保険料(第1号被保険者保険料)の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					介護保険料	一般市税
3年度	2,002,053,597	1,985,630,038	5,037,112	12,270,794	99.2	97.4
現年度分	1,986,849,791	1,982,843,808	0	4,890,330	99.8	99.6
滞納繰越分	15,203,806	2,786,230	5,037,112	7,380,464	18.3	22.4
2年度	2,020,322,286	2,000,372,995	5,652,761	15,203,806	99.0	97.0
現年度分	1,999,655,670	1,994,984,467	0	5,578,479	99.8	99.3
滞納繰越分	20,666,616	5,388,528	5,652,761	9,625,327	26.1	18.0
元年度	2,083,735,200	2,059,563,753	4,004,810	20,670,780	98.8	96.7
30年度	2,141,066,229	2,110,266,297	4,183,518	27,038,053	98.6	96.1
29年度	1,963,231,716	1,919,656,445	7,106,605	36,855,785	97.8	95.5

(収入済額には、還付未済額を含む。)

4 不納欠損処分状況

本年度の介護保険料の不納欠損処分は638件、5,037,112円で、前年度と比較して53件、615,649円減となっている。これは、介護保険法第200条第1項(2年経過による消滅時効完成)及び地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)によるものである。

5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総 務 費	87,139,000	79,131,165	0	8,007,835	90.8
保 険 給 付 費	9,995,258,000	9,653,583,014	0	341,674,986	96.6
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
地 域 支 援 事 業 費	425,008,000	403,539,631	0	21,468,369	94.9
基 金 積 立 金	156,846,000	156,845,625	0	375	100.0
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	240,184,000	240,004,736	0	179,264	99.9
合 計	10,904,437,000	10,533,104,171	0	371,332,829	96.6

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、介護認定審査会費14,050,564円、認定調査等費52,870,142円である。
- ② 保険給付費では、居宅介護サービス給付費3,591,429,837円、地域密着型介護サービス給付費1,319,329,115円、施設介護サービス給付費3,451,382,755円である。
- ③ 地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費329,351,864円である。
- ④ 基金積立金は、介護保険事業基金の積立金である。
- ⑤ 諸支出金では、前年度の介護給付費等の確定による国、県、支払基金への返還金174,688,637円、前年度の保険給付費の精算及び重層的支援体制整備事業に係る一般会計への繰出金63,502,000円である。
- ⑥ 予算の流用は1件、637円で、令和元年度介護給付費財政調整交付金の超過交付額返還金に不足を生じたものである。
- ⑦ 歳出予算の不用額は371,332,829円である。主な内容は保険給付費341,674,986円、地域支援事業費21,468,369円である。保険給付費では介護サービス等諸費や特定入所者介護サービス等費が、地域支援事業費では介護予防・生活支援サービス事業費や一般介護予防事業費が支出見込みを下回ったことによるものである。

6 保険給付の状況

(単位:件、円、%)

区 分		3年度		2年度		比較増減			
		件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率	
現	訪問介護	10,205	838,006,529	10,027	839,070,390	178	△ 1,063,861	△ 0.1	
	訪問入浴介護	1,094	74,267,745	1,050	70,036,540	44	4,231,205	6.0	
	訪問看護	4,001	130,656,400	3,678	124,554,236	323	6,102,164	4.9	
	訪問リハビリテーション	243	6,864,516	291	8,018,950	△ 48	△ 1,154,434	△ 14.4	
	通所介護	12,856	859,628,245	13,471	883,545,499	△ 615	△ 23,917,254	△ 2.7	
	通所リハビリテーション	3,347	194,551,099	3,279	200,546,818	68	△ 5,995,719	△ 3.0	
	福祉用具貸与	23,025	228,278,068	21,778	219,327,277	1,247	8,950,791	4.1	
	短期入所生活介護	7,171	1,070,019,716	7,256	1,014,662,335	△ 85	55,357,381	5.5	
	短期入所療養介護(老健)	78	5,399,877	65	4,006,850	13	1,393,027	34.8	
	居宅療養管理指導	1,767	9,954,650	1,513	8,633,171	254	1,321,479	15.3	
	特定施設 入居者生活介護	1,338	256,378,233	1,305	248,296,668	33	8,081,565	3.3	
	認知症対応型 共同生活介護	3,204	797,338,432	3,235	798,992,610	△ 31	△ 1,654,178	△ 0.2	
	認知症対応型 通所介護	783	86,032,327	815	82,282,977	△ 32	3,749,350	4.6	
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	289	53,087,023	269	53,432,259	20	△ 345,236	△ 0.6	
	小規模多機能型 居宅介護	714	141,414,239	741	140,087,839	△ 27	1,326,400	0.9	
	給	介護予防支援	7,389	32,936,940	6,884	30,435,670	505	2,501,270	8.2
		定期巡回・随時 対応型訪問介護看護	12	2,055,021	12	1,995,820	0	59,201	3.0
		地域密着型 小規模通所介護	2,195	161,451,647	2,162	161,178,446	33	273,201	0.2
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護		309	82,842,903	0	0	309	82,842,903	皆増	
複合型サービス		3	551,992	0	0	3	551,992	皆増	
居宅介護支援		29,725	476,404,963	29,934	468,449,560	△ 209	7,955,403	1.7	
介護老人福祉施設		7,295	1,911,928,707	7,310	1,908,909,278	△ 15	3,019,429	0.2	
介護老人保健施設		3,629	991,982,851	4,326	1,136,256,523	△ 697	△ 144,273,672	△ 12.7	
介護療養型医療施設		12	4,762,334	238	40,838,300	△ 226	△ 36,075,966	△ 88.3	
介護医療院		1,524	538,373,785	1,135	473,384,951	389	64,988,834	13.7	
特定診療費		—	4,335,078	—	4,531,818	—	△ 196,740	△ 4.3	
高額介護サービス費		—	12,606,514	—	12,718,545	—	△ 112,031	△ 0.9	
特定入所者 介護サービス費		—	393,175,079	—	454,741,316	—	△ 61,566,237	△ 13.5	
審査支払手数料		—	11,020,100	—	10,906,168	—	113,932	1.0	
計		122,208	9,376,305,013	120,774	9,399,840,814	1,434	△ 23,535,801	△ 0.3	
現金給付		高額介護サービス費	—	219,340,692	—	224,314,091	—	△ 4,973,399	△ 2.2
		福祉用具購入費	—	11,110,249	—	10,336,483	—	773,766	7.5
		住宅改修費	—	19,999,022	—	21,346,362	—	△ 1,347,340	△ 6.3
	高額医療合算 介護サービス費	—	26,828,038	—	24,132,720	—	2,695,318	11.2	
	計	—	277,278,001	—	280,129,656	—	△ 2,851,655	△ 1.0	
合 計	122,208	9,653,583,014	120,774	9,679,970,470	1,434	△ 26,387,456	△ 0.3		

介護サービス事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、割)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
3年度	45,489,000	45,485,963	45,485,963	0	99.9	100.0
2年度	20,277,000	20,274,806	20,274,806	0	99.9	100.0
比較増減	25,212,000	25,211,157	25,211,157	0	0.0	0.0
増減率	124.3	124.3	124.3	—	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,000	309	309	0	0	100.0
繰 入 金	12,686,000	12,685,654	12,685,654	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	—
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	—
市 債	32,800,000	32,800,000	32,800,000	0	0	100.0
合 計	45,489,000	45,485,963	45,485,963	0	0	100.0

主な内容は、次のとおりである。

- ① 繰入金は、施設の整備に要する経費に充てるための介護サービス事業基金繰入金及び施設整備費、市債償還充当分の一般会計繰入金である。
- ② 市債は、介護サービス施設整備事業債である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
施 設 整 備 費	43,452,000	43,450,000	0	2,000	100.0
基 金 積 立 金	1,000	309	0	691	30.9
公 債 費	2,036,000	2,035,654	0	346	100.0
合 計	45,489,000	45,485,963	0	3,037	100.0

主な内容は、施設整備費で、ケアハウスほうおうの改修工事費である。

戸別浄化槽整備事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
3年度	29,384,000	29,831,724	28,923,167	908,557	101.5	98.4
2年度	29,370,000	29,744,918	28,593,268	1,151,650	101.3	97.4
比較増減	14,000	86,806	329,899	△ 243,093	0.2	1.0
増減率	0.0	0.3	1.2	△ 21.1	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	10,096,000	11,325,222	10,544,074	0	781,148	93.1
繰 入 金	18,136,000	18,136,000	18,136,000	0	0	100.0
繰 越 金	1,151,000	1,151,650	1,151,650	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	—
合 計	29,384,000	30,612,872	29,831,724	0	781,148	97.4

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料の収入済額は、前年度と比較して2.6%の減となっている。そのうち、戸別浄化槽使用料は、収入率が前年度と比較して1.3%の増、収入未済額は前年度と比較して19.7%の減となっている。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較して0.4%の減となっている。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	19,718,000	19,258,499	0	459,501	97.7
公 債 費	9,666,000	9,664,668	0	1,332	100.0
合 計	29,384,000	28,923,167	0	460,833	98.4

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、戸別浄化槽法定検査業務手数料1,522,000円、戸別浄化槽維持管理業務委託料16,526,400円である。
- ② 公債費は、戸別浄化槽整備事業債の元利償還金である。

小規模水道等事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
3年度	4,771,000	4,789,305	4,653,823	135,482	100.4	97.5
2年度	5,411,000	5,474,158	5,392,122	82,036	101.2	99.7
比較増減	△ 640,000	△ 684,853	△ 738,299	53,446	△ 0.8	△ 2.2
増減率	△ 11.8	△ 12.5	△ 13.7	65.1	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	—
使用料及び手数料	1,055,000	1,075,219	1,073,899	0	1,320	99.9
繰 入 金	3,632,000	3,632,000	3,632,000	0	0	100.0
繰 越 金	82,000	82,036	82,036	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	1,370	1,370	0	0	100.0
合 計	4,771,000	4,790,625	4,789,305	0	1,320	99.9

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料では、小規模水道使用料1,072,324円である。
- ② 繰入金は一般会計繰入金で、前年度と比較して6.1%の増となっている。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	4,771,000	4,653,823	0	117,177	97.5

主な内容は、委託料の小規模水道施設等指定管理料4,285,000円で、前年度と同額となっている。

休日夜間急患センター特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
3年度	52,907,000	52,635,126	50,891,779	1,743,347	99.5	96.2
2年度	49,707,000	51,332,969	48,663,671	2,669,298	103.3	97.9
比較増減	3,200,000	1,302,157	2,228,108	△ 925,951	△ 3.8	△ 1.7
増減率	6.4	2.5	4.6	△ 34.7	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	11,832,000	11,546,586	11,546,586	0	0	100.0
使用料及び手数料	1,000	15,242	15,242	0	0	100.0
繰 入 金	38,404,000	38,404,000	38,404,000	0	0	100.0
繰 越 金	2,669,000	2,669,298	2,669,298	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	—
合 計	52,907,000	52,635,126	52,635,126	0	0	100.0

主な内容は、次のとおりである。

- ① 診療収入は、診療に伴う医療保険と自己負担収入で、前年度と比較して4.9%の増である。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較して12.5%の増である。

(2) 歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
休日夜間急患センター費	49,671,000	48,156,815	0	1,514,185	97.0
公 債 費	2,736,000	2,734,964	0	1,036	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	52,907,000	50,891,779	0	2,015,221	96.2

主な内容は、次のとおりである。

- ① 休日夜間急患センター費では、看護師等報酬5,883,553円、派遣医師調整業務、医事等業務、薬剤管理業務などの委託料24,523,455円、トイレ改修工事の工事請負費6,105,000円、秋田県薬剤師会への医療協力費補助金8,177,520円である。
- ② 公債費は、急患センター建設事業債の元利償還金である。
- ③ 予算の流用は5件、162,217円で、主な内容は、備品購入費の予算の不足によるものである。
- ④ 歳出予算の不用額は2,015,221円である。主な内容は、秋田県薬剤師会医療協力費補助金が見込みを下回ったことによるものである。

公設総合地方卸売市場特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
3年度	6,052,000	6,394,826	5,843,007	551,819	105.7	96.5
2年度	100,395,000	100,900,545	99,322,660	1,577,885	100.5	98.9
比較増減	△ 94,343,000	△ 94,505,719	△ 93,479,653	△ 1,026,066	5.2	△ 2.4
増減率	△ 94.0	△ 93.7	△ 94.1	△ 65.0	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	4,470,000	4,812,155	4,812,155	0	0	100.0
財 産 収 入	4,000	4,399	4,399	0	0	100.0
繰 越 金	1,577,000	1,577,885	1,577,885	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	387	387	0	0	100.0
合 計	6,052,000	6,394,826	6,394,826	0	0	100.0

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料は、売上使用料2,091,301円、施設使用料2,718,684円である。
- ② 財産収入は、公設総合地方卸売市場施設等整備基金の預金利子収入である。
- ③ 諸収入は、預金利子収入である。

(2) 歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
卸 売 市 場 費	4,408,490	4,260,723	0	147,767	96.6
諸 支 出 金	1,583,000	1,582,284	0	716	100.0
予 備 費	60,510	0	0	60,510	0.0
合 計	6,052,000	5,843,007	0	208,993	96.5

主な内容は、次のとおりである。

- ① 卸売市場費は、冷蔵庫点検等の施設維持管理委託料1,206,260円、除雪委託料2,340,800円である。
- ② 諸支出金は、公設総合地方卸売市場施設等整備基金積立金である。
- ③ 予備費の充用は、施設の設備修繕、除雪に係る委託料の支払いのため、需用費修繕料、委託料に3件、939,490円となっている。

3 業務実績

(単位:円、%)

区 分	青 果 物		水 産 物		合 計	
	取扱金額	対前年度 増 減 率	取扱金額	対前年度 増 減 率	取扱金額	対前年度 増 減 率
3年度	985,240,724	△ 7.4	1,803,169,581	△ 3.4	2,788,410,305	△ 4.9
2年度	1,064,295,958	1.2	1,866,892,383	△ 7.6	2,931,188,341	△ 4.6
元年度	1,051,989,092	△ 2.2	2,020,502,403	△ 6.0	3,072,491,495	△ 4.7
30年度	1,075,562,587	△ 7.2	2,149,354,271	△ 8.9	3,224,916,858	△ 8.3
29年度	1,158,828,823	△ 6.1	2,359,369,438	△ 1.4	3,518,198,261	△ 3.0

農業集落排水事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
3年度	435,623,000	435,815,317	432,962,431	2,852,886	100.0	99.4
2年度	437,739,000	438,566,118	434,627,500	3,938,618	100.2	99.3
比較増減	△ 2,116,000	△ 2,750,801	△ 1,665,069	△ 1,085,732	△ 0.2	0.1
増減率	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4	△ 27.6	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	601,000	400,000	400,000	0	0	100.0
使用料及び手数料	84,816,000	86,405,278	85,209,629	13,608	1,182,041	98.6
繰 入 金	258,067,000	258,067,000	258,067,000	0	0	100.0
繰 越 金	3,938,000	3,938,618	3,938,618	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	70	70	0	0	100.0
市 債	88,200,000	88,200,000	88,200,000	0	0	100.0
合 計	435,623,000	437,010,966	435,815,317	13,608	1,182,041	99.7

主な内容は、次のとおりである。

- ① 分担金及び負担金は、農業集落排水事業受益者分担金で、前年度と比較して200,000円(100.0%)の増となっている。
- ② 使用料及び手数料は、前年度と比較して2,882,500円(3.3%)の減となっている。農業集落排水使用料が前年度と比較して2,882,814円(3.3%)の減、同収入未済額が192,514円(19.5%)の増となっている。
- ③ 繰入金は、一般会計繰入金である。
- ④ 市債は、農業集落排水事業債(資本費平準化債)である。

3 農業集落排水事業受益者分担金及び農業集落排水使用料の推移

受益者分担金及び排水使用料の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
					分担金 使用料	一般市税	
分 担 金	3年度	400,000	400,000	0	0	100.0	97.4
	2年度	200,000	200,000	0	0	100.0	97.0
	元年度	400,000	400,000	0	0	100.0	96.7
	30年度	200,000	200,000	0	0	100.0	96.1
	29年度	400,000	400,000	0	0	100.0	95.5
使 用 料	3年度	86,385,728	85,190,079	13,608	1,182,041	98.6	97.4
	2年度	89,062,420	88,072,893	0	989,527	98.9	97.0
	元年度	88,075,267	87,127,654	0	947,613	98.9	96.7
	30年度	88,408,079	87,488,113	0	919,966	99.0	96.1
	29年度	90,096,173	89,004,558	0	1,091,615	98.8	95.5

4 不納欠損処分状況

本年度の農業集落排水使用料の不納欠損処分は9件、13,608円で、前年度から皆増している。これは、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項第4号(生活保護及び準ずる者)及び大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第8条第1項第4号(権利放棄)によるものである。

5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
農業集落排水費	124,831,000	122,170,889	0	2,660,111	97.9
公 債 費	310,792,000	310,791,542	0	458	100.0
合 計	435,623,000	432,962,431	0	2,660,569	99.4

主な内容は、次のとおりである。

- ① 農業集落排水費は、光熱水費27,380,218円、農業集落排水処理施設維持管理業務等の委託料73,371,350円である。
- ② 公債費は、農業集落排水事業債の元利償還金である。
- ③ 予算の流用は1件、137,220円で、償還金・利子及び割引料の不足によるものである。

6 業務実績

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率 (%)	令和2年度 全国平均
農 業 集 落 排 水 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (a)	68,728	69,957	△ 1,229	△ 1.8	52,754
	全 体 計 画 人 口 (人) (b)	14,148	14,148	0	0.0	4,225
	年度末処理区域内人口 (人) (c)	6,792	7,010	△ 218	△ 3.1	2,354
	年度末水洗化人口 (人) (d)	5,720	5,777	△ 57	△ 1.0	2,027
	普 及 率 (%) (c)/(a)×100	9.9	10.0	△ 0.1	—	4.5
	水 洗 化 率 (%) (d)/(c)×100	84.2	82.4	1.8	—	86.1
	総 処 理 水 量 (m ³) (e)	554,997	586,324	△ 31,327	△ 5.3	232,797
	有 収 水 量 (m ³) (f)	485,354	500,468	△ 15,114	△ 3.0	212,874
	有 収 率 (%) (f)/(e)×100	87.45	85.36	2.09	—	91.44

(注) 「令和2年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による法非適用企業(地方公営企業法の規定を適用していない事業)のうち、農業集落排水事業496事業の平均値である。

温泉開発特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
3年度	15,369,000	16,278,856	14,153,724	2,125,132	105.9	92.1
2年度	19,280,000	20,085,853	17,637,427	2,448,426	104.2	91.5
比較増減	△ 3,911,000	△ 3,806,997	△ 3,483,703	△ 323,294	1.7	0.6
増減率	△ 20.3	△ 19.0	△ 19.8	△ 13.2	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
温泉事業収入	10,049,000	11,401,249	10,918,375	0	482,874	95.8
繰 入 金	2,865,000	2,865,000	2,865,000	0	0	100.0
繰 越 金	2,448,000	2,448,426	2,448,426	0	0	100.0
諸 収 入	7,000	47,055	47,055	0	0	100.0
合 計	15,369,000	16,761,730	16,278,856	0	482,874	97.1

主な内容は、次のとおりである。

- ① 温泉事業収入は、大滝温泉使用料8,946,531円、雪沢温泉等使用料1,444,944円などで、前年度と比較して5.7%の減となっている。また、収入未済額は、前年度と比較して37.6%の減となっている。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金2,809,000円、観光施設等整備基金繰入金56,000円である。
- ③ 諸収入は、温泉使用料の督促手数料、雇用保険料納付金、消費税還付金である。

3 温泉使用料の推移

大滝温泉使用料、雪沢温泉等使用料合計の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					温泉使用料	一般市税
3年度	10,874,349	10,391,475	0	482,874	95.6	97.4
現年度分	10,100,391	9,898,965	0	201,426	98.0	99.6
滞納繰越分	773,958	492,510	0	281,448	63.6	22.4
2年度	11,771,769	10,997,811	0	773,958	93.4	97.0
現年度分	9,938,330	9,387,932	0	550,398	94.5	99.3
滞納繰越分	1,833,439	1,609,879	0	223,560	87.8	18.0
元年度	12,670,421	10,836,982	0	1,833,439	85.5	96.7
30年度	14,468,677	11,165,985	1,085,974	2,216,718	77.2	96.1
29年度	13,459,133	9,633,428	0	3,825,705	71.6	95.5

4 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
温泉審議委員会費	112,000	0	0	112,000	0.0
温泉経営費	14,757,000	14,153,724	0	603,276	95.9
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	15,369,000	14,153,724	0	1,215,276	92.1

主な内容は、温泉経営費で、大滝温泉及び雪沢温泉等維持管理費の光熱水費等の需用費7,320,504円、施設維持管理業務等の委託料1,675,685円、工事請負費の2,739,000円である。

奨学資金特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
3年度	24,405,000	25,269,358	24,371,887	897,471	103.5	99.9
2年度	21,155,000	21,668,519	21,123,697	544,822	102.4	99.9
比較増減	3,250,000	3,600,839	3,248,190	352,649	1.1	0.0
増減率	15.4	16.6	15.4	64.7	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
返 済 金	15,322,000	19,473,000	16,176,000	0	3,297,000	83.1
財 産 収 入	2,000	1,936	1,936	0	0	100.0
繰 入 金	8,536,000	8,536,000	8,536,000	0	0	100.0
繰 越 金	544,000	544,822	544,822	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	10,600	10,600	0	0	100.0
合 計	24,405,000	28,566,358	25,269,358	0	3,297,000	88.5

主な内容は、次のとおりである。

- ① 返済金は、前年度と比較して10.3%の増となっている。また、収入未済額は3,297,000円で、前年度と比較して10.6%の減、そのうち滞納繰越分は2,733,000円である。
- ② 繰入金は、医学生奨学基金繰入金2,880,000円、一般会計繰入金5,656,000円である。

(2) 歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
奨学資金	16,609,000	16,576,420	0	32,580	99.8
公債費	7,796,000	7,795,467	0	533	100.0
合 計	24,405,000	24,371,887	0	33,113	99.9

主な内容は、次のとおりである。

- ① 奨学資金は、奨学資金貸付金16,520,000円である。
- ② 公債費は、医学生奨学基金債の元利償還金である。

3 奨学資金の貸付状況

(単位:円)

区 分	2年度末現在高	3年度貸付高	3年度償還高	3年度末現在高
奨学資金	81,944,000	16,520,000	15,784,000	82,680,000

本年度末の貸付現在高は、前年度末残高81,944,000円に、本年度貸付高16,520,000円を加え、本年度償還高15,784,000円を差し引いた82,680,000円である。

また、本年度の貸付者は33人で、このうち本年度からの新規貸付者は12人(大学生等12人、医学生0人)である。

都市計画事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
3年度	1,115,758,100	737,611,605	734,506,837	3,104,768	66.1	65.8
2年度	1,157,378,111	758,873,314	755,541,657	3,331,657	65.6	65.3
比較増減	△ 41,620,011	△ 21,261,709	△ 21,034,820	△ 226,889	0.5	0.5
増減率	△ 3.6	△ 2.8	△ 2.8	△ 6.8	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	218,000	218,196	218,196	0	0	100.0
国庫支出金	399,458,000	399,458,000	213,120,000	0	186,338,000	53.4
県支出金	58,910,000	58,910,000	58,910,000	0	0	100.0
繰入金	279,332,000	279,329,952	262,523,952	0	16,806,000	94.0
繰越金	3,331,300	3,331,657	3,331,657	0	0	100.0
諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0
市債	374,000,000	199,000,000	199,000,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	507,800	507,800	507,800	0	0	100.0
合 計	1,115,758,100	940,755,605	737,611,605	0	203,144,000	78.4

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料は、行政財産使用料である。
- ② 国庫支出金は、土地区画整理事業費補助金で、内容は社会資本整備総合交付金である。
- ③ 県支出金は、公共団体施行土地区画整理事業補助金である。
- ④ 繰入金は、一般会計繰入金である。

- ⑤ 市債は、土地区画整理事業債で、前年度と比較して19.2%の増となっている。
- ⑥ 分担金及び負担金は、電線共同溝建設負担金である。
- ⑦ 国庫支出金、繰入金の収入未済額は合計203,144,000円で、これは翌年度へ繰り越した御成町南地区土地区画整理事業に係る未収入特定財源である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市計画事業費	913,360,100	532,110,885	374,444,000	6,805,215	58.3
公 債 費	202,398,000	202,395,952	0	2,048	100.0
合 計	1,115,758,100	734,506,837	374,444,000	6,807,263	65.8

主な内容は、次のとおりである。

- ① 都市計画事業費のうち526,886,555円が御成町南地区土地区画整理事業費で、職員人件費(給料、職員手当等、共済費)37,673,638円、電線共同溝等工事費(現年、繰越明許)428,463,400円、移転等補償費(繰越明許)31,435,744円である。
- ② 公債費は、都市計画事業に係る借入金の元利償還金である。
- ③ 翌年度への繰越額は繰越明許費繰越額374,444,000円で、これは御成町南地区土地区画整理事業費分である。
- ④ 令和2年度からの繰越明許費繰越額は400,004,100円で、支出済額は395,990,118円である。内容は次のとおりである。
 - 御成町南地区土地区画整理事業費
 - ・委託料 21,063,374円
 - ・工事請負費 343,491,000円
 - ・移転補償費 31,435,744円
- ⑤ 予算の流用は1件、3,885,744円で、御成町南地区土地区画整理事業における補償・補填及び賠償金の不足によるものである。

土地取得特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
3年度	5,000	1,966	1,965	1	39.3	39.3
2年度	12,000	8,994	8,993	1	75.0	74.9
比較増減	△ 7,000	△ 7,028	△ 7,028	0	△ 35.7	△ 35.6
増減率	△ 58.3	△ 78.1	△ 78.1	0.0	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	3,000	1,965	1,965	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	1	1	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	—
合 計	5,000	1,966	1,966	0	0	100.0

財産収入は、土地開発基金の利子収入である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 地 取 得 費	3,000	0	0	3,000	0.0
諸 支 出 金	2,000	1,965	0	35	98.3
合 計	5,000	1,965	0	3,035	39.3

諸支出金は、土地開発基金積立金である。

財産区特別会計(7財産区勘定)

1 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
上川沿	419,000	414,209	303,209	111,000	98.9	72.4
下川沿	40,000	308,977	20,030	288,947	772.4	50.1
片 山	14,027,000	14,025,822	13,942,334	83,488	99.9	99.4
川 口	1,335,000	1,332,579	1,233,082	99,497	99.8	92.4
餅 田	953,000	949,815	907,947	41,868	99.7	95.3
立 花	2,365,000	2,363,194	2,280,640	82,554	99.9	96.4
山 瀬	1,629,000	1,627,163	1,580,163	47,000	99.9	97.0
計	20,768,000	21,021,759	20,267,405	754,354	101.2	97.6

2 予算の執行状況

(単位:円)

区 分		上川沿	下川沿	片 山	川 口	餅 田	立 花	山 瀬
収入 済 額	財産収入	201	273,136	13,893,853	1,128,090	868,705	1,763,294	522
	繰入金	303,000	20,000	0	104,000	0	497,000	1,347,000
	繰越金	111,000	15,840	131,960	100,480	81,097	102,896	279,640
	諸収入	8	1	9	9	13	4	1
	計	414,209	308,977	14,025,822	1,332,579	949,815	2,363,194	1,627,163
支出 済 額	管理会費	192,000	0	—	—	—	—	0
	総務費	111,209	20,030	5,742,334	533,082	707,947	680,640	280,163
	繰出金	—	—	8,200,000	700,000	200,000	1,600,000	1,300,000
	予備費	0	0	0	0	0	0	0
	計	303,209	20,030	13,942,334	1,233,082	907,947	2,280,640	1,580,163
歳入歳出差引額		111,000	288,947	83,488	99,497	41,868	82,554	47,000

各財産区勘定の収入済額、支出済額の主な内容は、次のとおりである。

上川沿財産区

○収入済額	・財政調整基金繰入金	303,000円	
○支出済額	・財産区管理会委員報酬	192,000円	・財政調整基金積立金 111,209円

下川沿財産区

○収入済額	・財政調整基金繰入金	20,000円	・立木売払収入 273,107円
○支出済額	・財政調整基金積立金	15,870円	・市有林監視人傷害保険料 4,160円

片山財産区

○収入済額	・土地貸地料	13,342,323円	・土砂売払収入 545,969円
○支出済額	・財政調整基金積立金	5,696,822円	・一般会計繰出金 8,200,000円 (公益事業交付金・事務費分)

川口財産区

○収入済額	・土地貸地料	700,150円	・土砂売払収入 427,416円
○支出済額	・財政調整基金積立金	532,099円	・一般会計繰出金 700,000円 (公益事業交付金分)

餅田財産区

○収入済額	・土地貸地料	322,296円	・土砂売払収入 545,969円
○支出済額	・財政調整基金積立金	671,815円	・一般会計繰出金 200,000円 (公益事業交付金分)

立花財産区

○収入済額	・土地貸地料	1,216,819円	・土砂売払収入 545,969円
○支出済額	・財政調整基金積立金	661,378円	・一般会計繰出金 1,600,000円 (公益事業交付金分)

山瀬財産区

○収入済額	・財政調整基金繰入金	1,347,000円	
○支出済額	・財政調整基金積立金	280,163円	・一般会計繰出金 1,300,000円 (公益事業交付金分)

決 算 附 属 書 類

基 金 の 運 用 状 況

む す び

決算附属書類

1 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認められた。

各会計の過去5か年の実質収支額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
一 般 会 計	1,643,419	1,123,381	1,752,952	1,824,417	2,154,644	
特 別 会 計	国民健康保険	456,736	202,671	189,382	150,193	262,104
	後期高齢者医療	2,081	1,357	728	1,310	727
	介護保険	420,102	511,185	339,121	326,799	446,060
	介護サービス事業	0	0	0	0	0
	戸別浄化槽整備事業	572	493	718	1,151	908
	小規模水道等事業	103	43	217	82	135
	休日夜間急患センター	2,752	4,317	5,561	2,669	1,743
	田代診療所事業	2,483	3,419	1,139		
	公設総合地方卸売市場	1,284	1,582	2,020	1,577	551
	農業集落排水事業	4,953	771	3,984	3,938	2,852
	温泉開発	620	2,550	1,124	2,448	2,125
	奨学資金	911	1,068	1,407	544	897
	都市計画事業	1,009	2,552	2,720	1,814	3,104
	土地取得	0	0	0	0	0
	財産区(上川沿財産区勘定)	111	111	126	111	111
	財産区(下川沿財産区勘定)	15	15	15	15	288
	財産区(片山財産区勘定)	259	198	183	131	83
	財産区(川口財産区勘定)	45	100	102	100	99
	財産区(餅田財産区勘定)	48	129	64	81	41
財産区(立花財産区勘定)	69	150	98	102	82	
財産区(山瀬財産区勘定)	88	30	47	279	47	
計	894,241	732,741	548,756	493,344	721,957	
合 計	2,537,660	1,856,122	2,301,708	2,317,761	2,876,601	

(一部端数調整)

(1) 一般会計

歳入歳出差引額2,327,113千円から、翌年度へ繰り越すべき財源172,469千円を差し引いた実質収支額は2,154,644千円である。

(2) 特別会計

歳入歳出差引額721,957千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も721,957千円である。

2 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、定額運用基金以外の積立基金について、財産台帳、関係諸帳簿と決算年度中増減高、決算年度末現在高を照合したところ、その計数は正確であると認められた。

財産の決算年度末現在高

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高		
公 有 財 産	土 地	行政財産	m ²	5,405,616.01	△ 6,105.24	5,399,510.77	
		普通財産	m ²	43,659,887.79	250,829.39	43,910,717.18	
		計	m ²	49,065,503.80	244,724.15	49,310,227.95	
		財産区普通財産	m ²	3,815,710.09	0.00	3,815,710.09	
	建 物	行政財産	m ²	424,709.52	△ 8,051.71	416,657.81	
		普通財産	m ²	21,158.96	1,404.28	22,563.24	
		計	m ²	445,868.48	△ 6,647.43	439,221.05	
	山 林	面積 (土地・普通財産の 再掲、保安林含む。)	m ²	23,539,494.53	190,142.00	23,729,636.53	
		立木 (推定蓄積量)	m ³	398,701	11,332	410,033	
	財 産 区	山 林	面積	m ²	3,141,030.00	0.00	3,141,030.00
			立木 (推定蓄積量)	m ³	100,482	2,399	102,881
		物 権	地上権	m ²	2,624.25	0.00	2,624.25
			温泉権	件	11	0	11
		無体財産権	件	3	9	12	
有価証券		千円	38,470	0	38,470		
出資による権利	千円	247,758	0	247,758			
物品(取得価格 50万円以上)			点	1,522	0	1,522	
債 権			千円	621,200	△ 62,721	558,479	
積 立 基 金	不 動 産	土 地	m ²	2,192,512.99	0.00	2,192,512.99	
		立 木 (推定蓄積量)	m ³	171,252	2,843	174,095	
	有 価 証 券	千円	2,810,647	0	2,810,647		
	定 期 預 金	千円	0	0	0		
	現 金	千円	7,357,287	△ 38,316	7,318,971		
	債 権	千円	0	0	0		

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は49,310,227.95m²で、前年度と比較して244,724.15m²の増となっている。これは、国土調査による地目変更、地積更正などにより山林面積が増加したことなどによるものである。

建物の決算年度末現在高は439,221.05m²で、前年度と比較して6,647.43m²の減となっている。これは、大館市役所旧庁舎の解体・撤去などによるものである。

財産区の土地の決算年度末現在高は3,815,710.09m²で、前年度と比較して増減はない。

② 山 林

山林面積(保安林を含む。)の決算年度末現在高は23,729,636.53㎡で、前年度と比較して190,142.00㎡の増となっている。立木推定蓄積量の決算年度末現在高は410,033㎡で、前年度と比較して11,332㎡の増となっている。

財産区の山林面積の決算年度末現在高は3,141,030.00㎡で、前年度と比較して増減はない。立木推定蓄積量の決算年度末現在高は102,881㎡で、前年度と比較して2,399㎡の増となっている。

③ 物 権

物権の決算年度末現在高は、地上権2件、2,624.25㎡及び温泉権11件である。

④ 無体財産権

無体財産権の決算年度末現在高は商標権12件で、前年度と比較して9件の増となっている。これは「はちくん」の中国などにおける文字商標・図形商標、意匠権の登録によるものである。

⑤ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は38,470千円で、前年度と比較して増減はない。主な内容は、株式会社県北環境保全センター出資金6,600千円、大館能代空港ターミナルビル株式会社出資金27,100千円である。

⑥ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は247,758千円で、前年度と比較して増減はない。主な内容は、秋田県信用保証協会出捐金90,436千円、一般財団法人大館市文教振興事業団出捐金30,000千円である。

(2) 物 品

1件50万円以上の物品の決算年度末現在高は292品目、1,522点である。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は558,479千円で、前年度と比較して62,721千円減少している。これは、本年度貸付額と本年度償還額との差であり、本年度に発生した債権は、奨学資金貸付金16,520千円である。また、年度末現在高の主な内容は、奨学資金貸付金82,680千円、大館市地域総合整備資金貸付金474,199千円である。

(4) 積立基金

定額の資金を運用する基金を除く、財政調整基金等の29の積立基金の決算年度末現在高は、土地2,192,512.99㎡、立木174,095㎡、有価証券2,810,647千円、現金7,318,971千円である。前年度と比較すると、立木が2,843㎡の増、現金が38,316千円の減となっている。

基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用等は適正に行われていると認められた。

1 用品調達基金

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資3,000,000円で運用されている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,369,528	135,169	2,504,697
物 品	630,472	△ 135,169	495,303

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は4,279,880円で、これは各課等への用品交付代金1,910,352円、繰越現金2,369,528円である。また、総支出額は1,775,183円で、用品購入代金1,703,308円及び在庫物品棚卸の結果生じた剰余金71,875円を一般会計歳入に繰り入れたものである。よって、期末現在高は収支差引額の2,504,697円である。

(2) 在庫物品の受払

物品の総受入額は2,333,780円で、これは本年度受入額1,703,308円及び繰越額630,472円である。また、総払出額は1,910,352円で、受払差引額は423,428円であるが、棚卸の結果、在庫物品評価額は495,303円である。

2 特別導入事業貸付牛購入基金

本基金は、高齢者等による肉用牛の飼育を促進することにより肉牛資源を確保し、高齢者等の福祉向上に資するとともに、貸付牛の適正かつ効果的購入を図るため設置されたもので、原資(期首)9,761,302円で運用されている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	8,261,302	245	8,261,547
債 権 (貸 付 牛)	1,500,000	0	1,500,000

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は8,261,547円で、これは繰越現金8,261,302円、預金利子245円である。本年度は新規貸付及び譲渡の実績はなく、期末現金現在高は8,261,547円となっている。

(2) 貸付牛の状況

本年度の期首貸付現在高は3頭、1,500,000円で、新規貸付及び譲渡の実績はなかったため、期末貸付現在高は3頭、1,500,000円となっている。

3 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

(単位:円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	20,586,481	11,128,964	31,715,445
債 権	787,013,054	△ 11,111,000	775,902,054
土 地	15,658.87	0.00	15,658.87

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は31,715,445円で、繰越現金20,586,481円、一般会計からの繰戻金11,126,999円、預金利子1,965円を積み立てている。支出額はないため、期末現在高は31,715,445円である。

(2) 債 権

本年度の期首現在高は787,013,054円で、一般会計から平成25年度繰替運用分元金11,111,000円が償還されたため、期末現在高は775,902,054円である。

(3) 土地の状況

本年度は、年度中の増減がなく、期末台帳面積は15,658.87㎡である。

4 看護師奨学基金

本基金は、将来、大館市立病院の看護師として勤務しようとする者に対し、奨学金を貸与することにより、その者の修学を容易にし、大館市立病院看護師の継続的かつ安定的な確保を図るため、その奨学金の原資に充てることを目的に、原資(期首)80,153,256円で運用されている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	65,353,256	△ 3,597,977	61,755,279
債 権 (貸 付 金)	14,800,000	3,600,000	18,400,000

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は66,055,279円で、これは繰越現金65,353,256円、返済金700,000円、預金利子2,023円である。支出額は、貸付金4,300,000円で、期末現在高は61,755,279円である。

(2) 貸付金の状況

本年度の貸付金は、7件4,300,000円、返済金は1件700,000円であり、年度末の貸付金残高は29件18,400,000円である。

む す び

令和3年度大館市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の結果を総括すると、次のとおりである。

(決算総額)

本年度の一般会計と14特別会計を合わせた決算総額は、歳入が前年度比8.0%減の668億7,505万円、歳出は前年度比9.0%減の638億2,597万円となっている。この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は30億4,908万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は28億7,661万円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は5億5,884万円の黒字となっている。

(一般会計決算の状況)

一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入が前年度比11.0%減の464億3,987万円、歳出が前年度比11.9%減の441億1,275万円となっている。この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は23億2,711万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は21億5,464万円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億3,023万円の黒字、さらに財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は9億1,656万円の黒字となっている。

一般会計の歳入決算額の財源構成をみると、自主財源と依存財源の比率は33.6対66.4で、自主財源が前年度と比較して3.3割の増となっている。本年度の自主財源は156億1,624万円で、前年度と比較して1億7,773万円の減となっている。これは、財産収入や寄附金が減少したことなどによるものである。また、依存財源は308億2,363万円で、前年度と比較して55億4,824万円の減となっている。これは、国庫支出金が前年度の特別定額給付金事業費補助金分などが減少したことや、市債が前年度の庁舎等整備事業債分などが減少したことによるものである。

一般会計の歳出決算額を性質別にみると、消費的経費では、物件費が新型コロナワクチン接種事業などで前年度比17.9%、9億197万円の増、維持補修費が除排雪関連経費の増加などで前年度比37.2%、4億1,085万円の増、補助費等が前年度の特別定額給付金事業の減などで前年度比61.8%、75億9,703万円の減、扶助費が子育て世帯・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などにより前年度比25.7%、17億4,820万円の増となっている。これにより、消費的経費全体では前年度比13.1%、42億7,640万円減の283億1,139万円となっている。また、投資的経費は、本庁舎建設事業の減少などで前年度比34.4%、27億5,171万円減の52億3,810万円、公債費は繰上償還による増加などで前年度比20.8%、6億3,291万円増の36億7,802万円、繰出金は前年度比3.5%、1億4,387万円減の40億904万円、積立金は前年度比24.1%、5億5,917万円増の28億7,620万円となっている。

(特別会計決算の状況)

14 特別会計の歳入歳出決算状況は、歳入が前年度比 0.4%減の 204 億 3,518 万円、歳出は前年度比 1.6%減の 197 億 1,321 万円となっている。この結果、形式収支は 7 億 2,197 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 7 億 2,197 万円の黒字、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 2,861 万円の黒字となっている。

(市債現在高の状況)

一般会計と特別会計を合わせた令和 3 年度末の市債残高は、前年度比 3.5%、12 億 6,415 万円減の 351 億 9,611 万円となっており、市民 1 人当たりの市債現在高は 51 万円となっている。また、臨時財政対策債を除いた市債残高は 209 億 5,609 万円となっている。ちなみに、水道事業、病院事業等の公営企業会計を含む全会計の市債残高は、前年度比 1.6%、10 億 4,383 万円減の 659 億 344 万円となっている。

(普通会計における財政指標)

普通会計における本年度の主な財政指標については、財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は、前年度より 2.4 ㊦下がって 90.9%となっている。地方公共団体の財政力を判断するための指数である財政力指数は前年度と同じ 0.42 となっており、財政的に依然厳しい状況にある。実質収支比率は 9.6%で前年度を 1.3 ㊦上回っている。公営企業会計等を含む自治体全体としての公債費負担割合を示す実質公債費比率は、前年度より 0.2 ㊦下がって 8.2%となっている。この実質公債費比率は、財政健全化法の健全化判断比率の一指標となっており、今後とも、中・長期的視点に立った計画的な事業の執行により、将来の市債残高及び公債費等の抑制に努めるよう要望する。

(未収金の状況)

市税の現年度分の収入率は前年度比 0.3 ㊦増の 99.6%、国民健康保険税は前年度比 0.3 ㊦減の 97.7%と引き続き高い収入率を維持している。

また、市税と国民健康保険税を合わせた収入未済額は前年度比 15.5%、6,088 万円減の 3 億 3,201 万円で、一般会計及び特別会計の税外諸収入の収入未済額(未収入特定財源を除く)は前年度比 8.6%、461 万円増の 5,839 万円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた未収金の総額は 3 億 9,039 万円と、特別滞納対策室との連携による効果等もあり年々減少してきている。今後とも滞納実態に即したきめ細かな収納対策に取り組み、税外諸収入も含めた未収金の縮減に努められるよう望むものである。

(基金の運用状況)

定額運用基金である用品調達基金等の 4 基金については、適正な運用が行われていると認められた。

以上が令和 3 年度大館市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の結果である。

大館市では、国や地方財政が厳しい状況の下、「第 2 次新大館市総合計画 後期基本計画」において、持続可能なまちづくりを支える行財政運営を推進するため、健全な財政運営に向けた自主財源の確保や行政コストの縮減などと合わせて、市税等の高い収納率維持と未収債権の縮減にも取り組んでおり、これまで一定の成果を上げているものと認められる。

今後も「第 2 次新大館市総合計画 後期基本計画」、「第 2 期大館市総合戦略」に定める施策や事業の推進、大館駅周辺整備事業、斎場建設事業など多くの事業を抱えており、さらに、歳入においては、人口減少に伴い地方交付税が減少傾向で推移することが見込まれ、歳出においても、人口減少、少子・超高齢社会への対応にかかる経費の増加が見込まれるなど、今後も厳しい財政状況が続くことが予測される。

各種事業については、計画内容を精査し、より効率的・効果的に事業を推進するとともに、中期財政計画における財政収支の見通しを念頭に、財政の健全性を確保しながら長期的視点で施策を推進されるよう望むものである。